

令和元（2019）年度 小山市事務事業評価第三者評価報告書



総務部 行政経営課

目 次

1 事務事業評価の第三者評価について

(1) 目 的	1
(2) 実施時期・回数	1
(3) 評価者	1
(4) 対象事務事業の選定	1
(5) 実施方法	1
(6) 第三者評価ヒアリング日程表	2

2 第三者評価の結果について

(1) 評価の結果概要	2
(2) 評価結果一覧	3
(3) 事務事業別の意見	4～8
(4) 第三者評価全体に係る意見	9

3 第三者評価対象 事務事業評価シート 10～41

1 事務事業評価の第三者評価について

(1) 目的

小山市では、より低いコストで、より成果の高い行政サービスを提供する効率的・効果的な行財政運営の実現を目指すと共に、職員の仕事に対する価値意識を高め、市民に対する説明責任を果たすことを目的として、平成 15 年度から「事務事業評価」を実施しています。

さらに、平成 22 年度からは、事務事業評価の客観性や透明性、信頼性を高めるため、外部委員による第三者評価を導入しています。

今年度も第三者評価を通じ、事務事業の内容や事業の方向性について、外部の目線からの評価と提言をいただきました。この結果をもとに、事務事業の進め方の再点検と職員の意識改革を図っていきます。

また、評価結果については、担当課の事業計画や業務改善をはじめ、予算編成等において、活用・反映させていきます。

(2) 実施時期・回数

令和元（2019）年 8 月 19 日、30 日、9 月 4 日の全 3 回の日程で実施
(2 ページ「(6) 第三者評価ヒアリング日程表」のとおり)

(3) 評価者

小山市事務事業評価第三者評価委員 5 名

区 分	肩 書	氏 名
学識経験者	白鷗大学経営学部教授	吉川 薫 氏
学識経験者	白鷗大学法学部教授	池村 好道 氏
学識経験者	税理士	小峰 儀則 氏
総合政策・男女共同参画	市民委員	森口 以久子 氏
協働・福祉	市民委員	松村 博子 氏

(4) 対象事務事業の選定

本年度、事務事業評価（内部評価）を実施した事業・業務 53 件の中から、第三者評価委員の意見をふまえ 15 件程度の対象事業の選定を行い、第三者評価対象事業を選定しました。

なお、教育委員会は「地方教育行政の組織及び運営に関する法律」に基づき、独自に外部評価にあたる「学識経験者による意見聴取会」を実施しているため、対象範囲から除外しています。

第三者評価対象事業の選定基準

- ①廃止・縮小等の評価も含めた市民目線からの再検証が必要と思われる事業・業務
- ②平成 30 年度新規・継続重点事業
- ③平成 30-31 年度総合計画実施計画の計上事業
- ④事業費が 2,000 千円以上の事業
- ⑤事業の範囲や経費等について、市の裁量の余地のある事業

(5) 実施方法

対象事務事業の担当課ヒアリング（1 件あたり 45 分程度）を実施

- ① 担当課からの事業概要及び事務事業評価シートの内容説明
- ② 質疑応答

- ③ 委員ごとの個人評価
- ④ 委員全体での評価の集約（一本化）

(6) 第三者評価ヒアリング日程表

月日	会場	時間	担当課名	事務事業名
8/19 (月)	会議室① (別館1階)	13:10-13:55	子育て包括支援課	とちぎ結婚支援センター小山運営事業
		13:55-14:40	秘書広報局	広報おやま発行事業
		14:40-15:25	総合政策課	学校跡地有効活用調査検討事業
		15:35-16:20	文化振興課	歴史のまち推進事業
		16:20-17:05	納税課	収納率向上対策事業
8/30 (金)	会議室① (別館1階)	13:10-13:55	行政経営課	庁内業務におけるICT利活用実証実験事業
		13:55-14:40	職員活性課	定員の適正管理（職員の適正配置）
		14:40-15:25	IT推進課	市全域ケーブルテレビ普及支援事業
		15:35-16:20	国保年金課	特定健康診査
		16:20-17:05	議事課	市議会のタブレット端末導入
9/4 (水)	大会議室 北 (本庁3階)	13:10-13:55	こども課	地域子育て支援拠点事業
		13:55-14:40	地域包括ケア推進課	介護ボランティア支援事業
		14:40-15:25	商業観光課	開運小山市共通商品券発行事業
		15:35-16:20	建設政策課	シェアサイクル整備事業
		16:20-17:05	建築指導課	空き家バンク制度

2 第三者評価の結果について

(1) 評価の結果概要

① 「事務事業の内容」に関する評価

担当課の事業概要説明と事務事業評価シートに基づき、評価シート中の評価項目に掲げた「必要性」「妥当性」「効率性」「公平性」の4つの視点から、事務事業の内容についての総合評価（「適切」「おおむね適切」「やや不適切」「不適切」の中から選択）を各委員に行っていただき、その後、委員全体で総合評価を集約（一本化）しました。

総合評価の結果については、15件の対象事業の内、「適切」と評価された事務事業が1件、「おおむね適切」の評価が12件、「やや不適切」の評価が2件でした。（3ページ「(2)評価結果一覧」のとおり）

② 「事業の方向性」に関する評価

職員による内部評価（1次評価：所属長、2次評価：所管部長）の結果を参考にして、事業の方向性について、「拡大」「変更」「現状維持」「縮小」「統合・終了」の5つの選択肢（各選択肢に係る視点については、3ページ【参考：事業の方向性の視点】のとおり）から、各委員に相当と思うものを選択していただき、さらに委員全体で評価の集約（一本化）を実施しました。

その結果については、「拡大」が1件、「変更」が3件、「現状維持」が9件、「縮小」が2件でした。（3ページ「(2)評価結果一覧」のとおり）

(2) 評価結果一覧

No.	担当課	事務事業名	第三者評価	
			事業の内容	事業の方向性
1	秘書広報局	広報おやま発行事業	おおむね適切	現状維持
2	総合政策課	学校跡地有効活用調査検討事業	おおむね適切	現状維持
3	文化振興課	歴史のまち推進事業	おおむね適切	現状維持
4	納税課	収納率向上対策事業	やや不適切	変更
5	行政経営課	庁内業務におけるICT利活用実証試験事業	おおむね適切	拡大
6	職員活性課	定員の適正管理（職員の適正配置）	おおむね適切	現状維持
7	IT推進課	市全域ケーブルテレビ普及支援事業	おおむね適切	縮小
8	国保年金課	特定健康診査	おおむね適切	現状維持
9	子育て包括支援課	とちぎ結婚支援センター小山運営事業	おおむね適切	変更
10	こども課	地域子育て支援拠点事業	おおむね適切	縮小
11	地域包括ケア推進課	介護ボランティア支援事業	おおむね適切	現状維持
12	商業観光課	開運小山市共通商品券発行事業	おおむね適切	現状維持
13	建設政策課	シェアサイクル整備事業	やや不適切	変更
14	建築指導課	空き家バンク制度	おおむね適切	現状維持
15	議事課	市議会のタブレット端末導入	適切	現状維持

【参考：事業の方向性の視点】

1. 拡大	事業内容の拡充や事業費の増大、類似事業との統合などにより、事業内容・事業量が増加する場合をいう。 (例) 事業対象範囲、数量、メニュー等を拡充する。
2. 変更	事務事業を引き続き実施するが、 <u>事業量に大きな変更がなく</u> （拡大・縮小に該当しない）、事業内容・事業量の改善・見直しを行う場合をいう。 (例) 申請書の様式を見直し、分かりやすく改善する。 (例) 講座の開催内容の見直しを行い、経費を節減する。
3. 現状維持	事務事業を引き続き実施し、特段の見直しを行わない場合をいう。
4. 縮小	事業内容・事業量が減少する場合をいう。
5. 統合・終了	類似事業に統合させることで事務事業を終了する場合、または事務事業を終了する場合をいう。 (例) A課の事業をB課で行っている類似の事業に統合させる。

(3) 事務事業別の意見

事業No.1		
担当課	秘書広報局	
事務事業名	広報おやま発行事業	
評価結果	事務事業の内容：おおむね適切	事業の方向性：現状維持
【意見等】 <ul style="list-style-type: none">・市民にとって必要不可欠かつ正確であって当たり前の広報誌であるので、地道に市民の声を拾い、また正確に市の情報を開示する広報紙であってほしい。・有料化については、他自治体でも駅等に設置されている情報誌兼観光案内もある中、お金をとるのではなく PR でもあることを考えて、色々なところで市民が手に取れるようにしてほしい。・英訳については、20 年以上前からボランティアをうまく使うその姿勢が評価できるのでは。・市報の中身については今後も一層充実、工夫をお願いしたい。意見の受付のやり方も引き続きご検討いただきたい。		

事業No.2		
担当課	総合政策課	
事務事業名	学校跡地有効活用調査検討事業	
評価結果	事務事業の内容：おおむね適切	事業の方向性：現状維持
【意見等】 <ul style="list-style-type: none">・閉校した学校施設の有効利用というポイントは大切だと思うが、その後の方向性がアバウトで心配である。・市民が利活用できる施設になることを望む。・事業者間の公平性が担保されていない可能性があるのではないか。・今後も生じてくるとみられる、学校跡地の活用の問題については、今回の経験も踏まえてよりよい活用に努めてもらいたい。		

事業No.3		
担当課	文化振興課	
事務事業名	歴史のまち推進事業	
評価結果	事務事業の内容：おおむね適切	事業の方向性：現状維持
【意見等】 <ul style="list-style-type: none">・自分たちの住んでいる町について学ぶという、地味だが大切である事業を、これからの世代にどうアピールするか、難しいところである。・事業の評価の表し方が不明瞭で残念。・歴史的・文化的資産の PR のために案内ボランティアの拡大を図るとよい。・市・県内外への周知活動を強化されたい。・効果的 PR を行うため、観光部門（観光協会）など、他の部門との連携や一体化も検討してはどうか。		

事業No.4		
担当課	納税課	
事務事業名	収納率向上対策事業	
評価結果	事務事業の内容：やや不適切	事業の方向性：変更
<p>【意見等】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 効率性の検討が必要である。 ・ 目標管理型の事業実施とは言えない。 ・ 整理済件数と整理済額の目標達成率が向上する方策をさらに検討し、その後に拡大を考えるべき。 ・ このコスト表だけ見れば拡大となるが、総合的な収支のコストを検討の上、効率性向上の方策を打ってもらえれば。 ・ 民間の債権回収会社への業務委託は効果が上がっているように見られる。計画に対する達成率が低いので当面はその達成率を高めるよう工夫してもらいたい。 		

事業No.5		
担当課	行政経営課	
事務事業名	庁内業務におけるICT利活用実証試験事業	
評価結果	事務事業の内容：おおむね適切	事業の方向性：拡大
<p>【意見等】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ あらゆるものがAI化されていく現代で、必要な事業であると思うが、推進者がもっと具体的なイメージを膨らませて対応してほしいし、予算的なものをしっかり把握してほしい。そうでないとIT企業の言いなりになってしまう可能性がある。 ・ 職員の利活用研修を強力に進める必要がある。 ・ 実証試験事業であるので、円滑に導入できるように業務・組織の仕組みも含めて検討し、職員の意識の向上にもつなげてもらいたい。 		

事業No.6		
担当課	職員活性課	
事務事業名	定員の適正管理（職員の適正配置）	
評価結果	事務事業の内容：おおむね適切	事業の方向性：現状維持
<p>【意見等】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ アルバイト、非正規、再任用職員の記載が少ないのは評価シートとして不備では。 ・ 上記の人件費についても触れられていない。また、再任用職員についていつでも解雇できるといった考えをもっているのであれば改めてほしい。一般企業以上に、役所は雇用される人の生活のことを良く考えてほしい。安いからといって再任用ばかり使うわけにはいかない。 ・ 組織のスリム化に向け、努力してほしい。 ・ 市民ニーズの把握にもいっそう努力していただき、職員の適正配置を進めてもらいたい。 		

事業No.7		
担当課	IT推進課	
事務事業名	市全域ケーブルテレビ普及支援事業	
評価結果	事務事業の内容：おおむね適切	事業の方向性：縮小
<p>【意見等】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・事業が順調なら問題ないが、他からの新参者の参入がないとはいえないエリアであり、また、最近の若者はテレビ自体を見ないという傾向がある。色々なツールがあるので、小山ならではの地域性を活かしてほしい。ケーブルテレビだから見られるものがあるというのがあれば、利用者が引き続き使うと思うので努力は怠らないでほしい。 ・安定経営とのことで少し安心した。小山市民として、おやまTVの発展を願うばかりである。 ・令和3年度限りで融資終了は適切な判断だと思われる。 ・融資事業とはいえ民間事業者相手なので、公平性について、大手が入ってきたときに市としてどうするのか、という問題がある。 ・災害関連の情報や身近なニュース、市政の広報など、一層充実を図っていただきたい。 		

事業No.8		
担当課	国保年金課	
事務事業名	特定健康診査	
評価結果	事務事業の内容：おおむね適切	事業の方向性：現状維持
<p>【意見等】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・健康を維持するために必要な事業ですが、検診を勧めるプランにもう少し工夫を加える等を考えてみては。宣伝媒体等は色々ある現代なので、検討されたい。 ・拡大を否定するものではないが、一層効果的な周知方法等を検討したうえでなければ、事業費を拡大しても受診率向上にはつながらないように思われる。 ・実施計画で上げられていることなどを地道に行うなどの活動により、受診率を上げていってもらいたい。 		

事業No.9		
担当課	子育て包括支援課	
事務事業名	とちぎ結婚支援センター小山運営事業	
評価結果	事務事業の内容：おおむね適切	事業の方向性：変更
<p>【意見など】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・公のバックアップも必要と考える。 ・開館している曜日・時間が短く、働いている人が見に行けない。 ・子育て包括支援課が担当しているということは、「結婚＝子作り」となっているようで、短絡的のように感じる。 ・サポーターの方も力を入れてほしい。 ・他の事業と一緒にしてやってもいいのかなと思う。 		

事業No.10		
担当課	こども課	
事務事業名	地域子育て支援拠点事業	
評価結果	事務事業の内容：おおむね適切	事業の方向性：縮小
<p>【意見等】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・この評価は2、3年前にも出たがその時も1日の利用者が5人などで、あまり増えていない。 ・地域性もあり、活性化させる、減らさないという話であったが、活性化を考える必要がある。 ・自治会ごとに1か所ずつ配置というのは、対象者数や地域性を考慮していないのではないか。 ・美田地区の将来的なニーズの掘り起こしがもっと必要。 ・PR および事業内容を再検討されたい。 ・国・県からの補助金もあり、使いづらいところもあるが、必要な事業と思われるので効果的な事業にできないか。担当課もいっそう知恵をしぼるべき。 		

事業No.11		
担当課	地域包括ケア推進課	
事務事業名	介護ボランティア支援事業	
評価結果	事務事業の内容：おおむね適切	事業の方向性：現状維持
<p>【意見等】</p> <p>40歳から64歳の介護ボランティアを増やす方が急務である。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ボランティアをする人側から考えて、介護ボランティア手帳は使いづらいと拝察され、事務的な部分の見直しは必要と思われる。また、60歳から64歳の方はちょうど人口が少ない部分であり、そのケアをもう少し考えてほしい。 ・社会福祉協議会等の外部に委託してもよいのではないか。 		

事業No.12		
担当課	商業観光課	
事務事業名	開運小山市共通商品券発行事業	
評価結果	事務事業の内容：おおむね適切	事業の方向性：現状維持
<p>【意見等】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・市内全世帯の5%しか利用していないのは少し残念だが、5日ほどで完売が妥当な数かとも思う。販売店を増やせば利用者数も増えると思われる。 ・一般市民へのPRおよび加盟店を増やす努力が必要である。 ・だいぶ長く行っており、もう少し公平性に配慮して変更すべき。 ・購入世帯が限られており、リピーターも多いので、より多くの世帯が購入できるように工夫すべきと思われる。リピーターが多いのは、良いようで悪い面もある。 		

事業No.13		
担当課	建設政策課	
事務事業名	シェアサイクル整備事業	
評価結果	事務事業の内容：やや不適切	事業の方向性：変更
<p>【意見等】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 実際の利用者の多くが、本来の利用目的から乖離したものである実態を考慮していただきたい。 ・ 2次交通手段の確保策として、本事業の必要性に遡って検討すべき。 ・ 当初の目的外の利用がほとんどみられるので、この事業は終了すべきであり、観光振興の目的であれば別の方策を考えるべきと思われる。 		

事業No.14		
担当課	建築指導課	
事務事業名	空き家バンク制度	
評価結果	事務事業の内容：おおむね適切	事業の方向性：現状維持
<p>【意見等】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 空き家、空き店舗、空き学校等、これからますます増える難題である。 ・ 納税通知書へのチラシの同封は今後も継続した方が良い。 ・ 全国的な社会問題となっている中で、小山市は意欲的に取り組んでいるように思われる。 ・ 空き家バンク登録数の目標に向けいっそうPR等に力を入れてもらいたい。 		

事業No.15		
担当課	議事課	
事務事業名	市議会のタブレット端末導入	
評価結果	事務事業の内容：適切	事業の方向性：現状維持
<p>【意見等】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 議員との連絡をいまだにFAXでやっていたことに驚いた。今後通信費も大幅に削減されると思われる。そのためのツールへのコストは仕方がないと思われる。 ・ 議員のタブレット端末操作のスキルが上昇するように研修会の充実も必要かもしれない。 		

(4) 第三者評価全体に係る意見

1. ヒアリングについて

- ・説明時間を5分ほど増やしてもよいかと思われる。

2. 事務事業評価シートについて

- ・一部に適当でない指標設定の事務事業が見られた。提出されたものの確認をしていただけるとありがたい。
- ・自己評価の理由の見える化を図るべきではないだろうか。
- ・内部評価を既に行っているところであり、妥当性を問題とする余地はなく、有効性・効率性がメインとなるので、そこを評価できる調書とするのが望ましい。

3. 第三者評価対象事業について

- ・政策性・裁量性の薄い事務事業については、評価対象に選定する必要性はあまりないように思う。
- ・評価になじまない事務事業があったと思われる。
- ・選定にあたり、前年度までに事務事業第三者評価を実施した事業については、実施年度が記載されていると参考になる。

4. その他

- ・評価を通じて成果主義行政を実現するという意識が十分に浸透していないと感じられるところがあった。
- ・一つの事業を複数人で担当していると思われるので、複数人でヒアリングに臨んでほしい。
- ・多様な事業を取り扱っていただきたい。
- ・このヒアリングにも、タブレットを使用するのもよいかと思われる。
- ・効率的に行っている理由の説明が弱い。効率性の尺度を考えるべき。
- ・予算の投入率の意味について、表面上は予算を使い切っていないようにしか思えず、投入率がその他の評価基準と結びついていないように思われる。特に効率性を考えるうえで、結び付けて考えるべきである。

3 第三者評価対象事務事業評価シート

小山市事務事業評価シート										令和元年度版	
										No.	1
1. 基本情報											
<1> 事業・業務名		広報おやま発行事業				<2> 事業・業務の別		事業			
<3> 選定基準		① 社会環境等の状況変化により、再検証が必要と思われる事務事業				<4> 継続評価・新規評価の別		新規評価			
<5> 総合計画基本計画での体系	大項目	99 総合計画基本計画に関連する事業ではない				<6> 担当部(局)		秘書広報局			
	中項目					<7> 担当所属		秘書広報局			
	小項目					<8> 担当係等		シティプロモーション係			
	施策										
<9> 根拠法令・計画等						<10> 関連・類似事業					
<11> 会計		一般		会計		<12> 予算科目		2 款		1 項 2 目	
<13> 実施期間		年度 ~ 年度		<14> 全体事業費						千円	
<15> 実施手法		一部委託		「その他」の場合		()					
2. Do - 実施 -											
<16> 事業・業務の概要		市民に市政に関する情報やイベント情報の発信のため、毎月「広報おやま」を発行し市政に関する情報の発信を行なうものである。									
目的	<17> 事業・業務の目的	市民に市政に関する情報等の発信を行なうため。									
	<18> 事業・業務の対象	市政に興味関心のある市民									
手段	<19> 平成30年度の活動内容	毎月1日、年間12回の「広報おやま」の発行を行なった。									
	<20> 活動指標 (活動した量や実績)	指標名	単位	平成29年度		平成30年度					
				計画	実績	計画	実績	達成率(%)			
発行回数	回	12	12	12	12	100.0%					
成果	<21> 事業・業務の成果	より多くの市民に情報を届けることにより、市政に関する興味・関心を醸成を促進する。									
	<22> 成果指標 (活動の成果の量や実績)	指標名	単位	平成29年度		平成30年度					
				計画	実績	計画	実績	達成率(%)			
発行部数(月平均)	部	54,500	55,000	55,000	55,000	100.0%					
資源	<23> 投入指標 (投入するお金の量)	コスト実績	単位	平成29年度		平成30年度					
					計画	実績	計画	実績	投入率(%)		
		千円	24,957	21,207	25,574	21,056	82.3%				
		事業費等	千円	14,884	11,134	16,284	11,766	72.3%			
		財源内訳	国・県補助金	千円							
			地方債	千円							
			その他	千円							
一般財源	千円	14,884	11,134	16,284	11,766	72.3%					
人件費	千円	10,073	10,073	9,290	9,290	100.0%					
正職員	千円 × 人役	7,195 × 1.4	7,195 × 1.4	7,146 × 1.3	7,146 × 1.3						
他の職員		×	×	×	×						

3. Check - 評価 -

実績評価	妥当性	<24> 事務事業を実施する目的や対象は妥当か？	1.妥当である
		<25> 事務事業を実施する手段や実施手法は妥当か？	2.検討を要する
		<26> 事務事業の実施に対する市民ニーズはあるか？	2.変わらずにある
		<27> 今後も市が実施する事務事業として妥当か？	2.検討を要する
	有効性	<28> 事務事業の成果の向上の余地はあるか？	1.向上の余地はある
		<29> (総合計画基本計画)施策への貢献度は大きいのか？	4.該当しない
効率性	<30> 事務事業の効率の向上の余地はあるか？	1.向上の余地はある	
	<31> 民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か？	4.実施済み	
公平性	<32> 受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	1.妥当である	
<33> 総合評価 (事業全体の改善の余地)		2.改善の余地はある	理由 広報紙に対する市民のニーズを的確に把握し、それを踏まえて内容・紙面構成等について検討していく必要がある。

4. Action - 改善 -

事業の改善	<34> 事業の課題 事業の改善点 今後の方針	広報紙の内容・紙面構成についての市民のニーズを把握する必要があるため、市民からの意見を集積できるよう改善する。 広報紙の内容の充実を進めることに加え、現在の自治会を經由して配布を行なう方法だけでなく、より多くの市民に配布するために新たな配布方法を検討していくことを求められている。 今後は広報紙の入手方法も踏まえ社会情勢に沿った方法を検討していく。		
事業の方向性	<35> 1次評価	所属長	理由	
	<36> 2次評価	所管部長	理由	

5 Plan - 計画 -

事業の計画	<37>実施計画	・広報紙に対するご意見フォームの構築及びご意見の送付先の明示を行う。 ・前項で来た意見も参考にしうえて、広報紙に関するアンケート調査の実施を行う。(内容、入手手段等令和2年度以降実施) ・本実施計画に伴い、今年度から、これまでの規模に着眼した活動・成果指標を、内容に着眼した指標に変更する。				
	<38>活動・成果目標	・広報紙に対する意見提出機会についての周知回数を増設することにより、広報紙に対する意見の増加を図り、提出された意見を可能な限り速やかに反映させていく。	<39>コスト計画	単位	令和元年度 計画	令和2年度 計画
			事業費等	千円	25,290	25,290
			人件費	千円	16,000	16,000
				千円	9,290	9,290

小山市事務事業評価シート

令和元年度版

No. 2

1. 基本情報

<1> 事業・業務名	学校跡地有効活用調査検討事業			<2> 事業・業務の別	事業		
<3> 選定基準	③ 平成30年度に新しく開始した事務事業			<4> 継続評価・新規評価の別	継続評価		
<5> 総合計画 基本計画 での体系	大項目	2 着実に進める 新しい時代の行政づくり			<6> 担当部(局)	総合政策部	
	中項目	2-1 行政サービスの向上と効率的な行政運営			<7> 担当所属	総合政策課	
	小項目	2-1-1 行・財政改革			<8> 担当係等	人と企業を呼び込む政策調整係	
	施策	公共施設等の総合的・計画的な管理の推進					
<9> 根拠法令・計画等				<10> 関連・類似事業			
<11> 会計	一般		会計	<12> 予算科目	2	1	7
<13> 実施期間	30	年度	～	年度	<14> 全体事業費		
<15> 実施手法	一部委託			「その他」の場合 ()			

2. Do - 実施 -

<16> 事業・業務の概要	旧延島小学校及び今後統廃合される学校跡地活用には、多くの法的規制があることから、跡地毎に周辺環境と法的制約を整理しながら、活用の具体的可能性を調査するとともに、国の地方創生戦略に対応した「小山市まち・ひと・しごと総合戦略」に掲げる「産業の振興による新たな雇用の創出」「新しい人の流れの創出」「持続可能な地域づくり」の実現や「小山市公共施設等マネジメント推進計画」の趣旨を踏まえた活用策の検討を行う。								
目的	<17> 事業・業務の目的	旧延島小学校及び今後統廃合される学校跡地について、周辺環境と関係法令等を整理しつつ、具体的活用策について調査検討を行い、地域活性化と市有財産の有効活用を図る。							
	<18> 事業・業務の対象	閉校小学校(平成30年度は旧延島小学校)							
手段	<19> 平成30年度の活動内容	<ul style="list-style-type: none"> ・基礎調査委託 ・㈱FC CASA・栃木プレックス 活用希望に関する打合せ(旧延島小跡地活用) ・県工業振興課・紬織物技術支援センター建替えに伴う借用に係る打合せ ・学校法人中央学園と外国人労働者受け入れ拡大に伴う活用希望打合せ(旧延島小跡地活用) ・先進地視察 							
	<20> 活動指標 (活動した量や実績)	指標名	単位	平成29年度		平成30年度			
				計画	実績	計画	実績	達成率(%)	
		基礎調査委託	回	-	-	1	1	100.0%	
	先進地視察	回	-	-	1	1	100.0%		
成果	<21> 事業・業務の成果	<ul style="list-style-type: none"> ・利活用希望者に対するヒアリング ・不動産鑑定依頼 							
	<22> 成果指標 (活動の成果の量や実績)	指標名	単位	平成29年度		平成30年度			
				計画	実績	計画	実績	達成率(%)	
		ヒアリング回数	回	-	-	6	6	100.0%	
	不動産鑑定実施	回	-	-	1	1	100.0%		
資源	<23> 投入指標 (投入するお金の量)	コスト実績		単位	平成29年度		平成30年度		
					計画	実績	計画	実績	投入率(%)
			千円	0	0	4,430	2,975	67.2%	
		事業費等		千円	0	0	3,000	1,545	51.5%
		財源内訳	国・県補助金	千円	-	-	0	0	
			地方債	千円	-	-	0	0	
			その他	千円	-	-	0		
			一般財源	千円	-	-	3,000	1,545	51.5%
	人件費		千円	0	0	1,430	1,430	100.0%	
	正職員		千円	7,195 ×	7,195 ×	7,146 × 0.2	7,146 × 0.2		
	他の職員		千円	×	×	× 0.0	× 0.0		

3. Check - 評価 -

実績評価	妥当性	<24> 事務事業を実施する目的や対象は妥当か？	1.妥当である
		<25> 事務事業を実施する手段や実施手法は妥当か？	1.妥当である
		<26> 事務事業の実施に対する市民ニーズはあるか？	2.変わらずにある
		<27> 今後も市が実施する事務事業として妥当か？	1.妥当である
	有効性	<28> 事務事業の成果の向上の余地はあるか？	1.向上の余地はある
		<29> (総合計画基本計画)施策への貢献度は大きい？	1.大きい
	効率性	<30> 事務事業の効率の向上の余地はあるか？	1.向上の余地はある
<31> 民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か？		1.検討可能である	
公平性	<32> 受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	4.該当しない	
<33> 総合評価 (事業全体の改善の余地)	2.改善の余地はある	理由	今後、小中一貫校推進事業および学校適正配置等推進事業により、閉校予定の学校がある中、今回のノウハウを次回にいかし、業務の全部または一部を外部委託をすることにより、職員の事務負担量が軽減されるものとする。

4. Action - 改善 -

事業の改善	<34> 事業の課題 事業の改善点 今後の方針	外部有識者等による不動産関係・事業の検証を行い、より効率化を図る。		
事業の方向性	<35> 1次評価	所属長	3.現状維持	理由 事業の目的および手法は妥当であるとする。よって、現状の事業内容で継続させることが適当である。また、今回の事業の管理・進行の結果をもとに、来年度以降に反映させたい。
	<36> 2次評価	所管部長	3.現状維持	理由 費用対効果を意識するとともに、国の動きを注視し、社会情勢や他自治体の取り組みを鑑みながら、必要に応じ見直しの検討と、その結果を反映させ、更なる効果的な手法を講じる必要がある。

5 Plan - 計画 -

事業の計画	<37>実施計画	<ul style="list-style-type: none"> ・令和元年度、旧延島小学校の利活用業者を決定する。 ・令和2年度、3年度は、豊田南小学校・豊田北小学校の閉校予定に向けて、業者募集・選定を実施していく。 				
	<38>活動・成果目標	庁内評定を実施し、個々の跡地の利活用を検証し、地域住民の声を反映した計画性のある事業を進める。	<39> コスト計画	単位	令和元年度 計画	令和2年度 計画
			事業費等	千円	5,330	5,330
			人件費	千円	2,144	2,144

小山市事務事業評価シート

令和元年度版

No. 3

1. 基本情報

〈1〉 事業・業務名		歴史のまち推進事業		〈2〉 事業・業務の別		事業	
〈3〉 選定基準		④ その他		〈4〉 継続評価・新規評価の別		新規評価	
〈5〉 総合計画 基本計画 での体系	大項目	4 一人ひとりの個性発揮 心と体を育てるひとづくり		〈6〉 担当部(局)		総合政策部	
	中項目	4-4 多彩で個性ある市民文化と生涯スポーツ社会		〈7〉 担当所属		文化振興課	
	小項目	4-4-2 歴史文化		〈8〉 担当係等		歴史のまち推進係	
	施策	歴史・文化施策の充実・強化					
〈9〉 根拠法令・計画等				〈10〉 関連・類似事業			
〈11〉 会計		一般 会計		〈12〉 予算科目		10 款 4 項 4 目	
〈13〉 実施期間		年度 ~ 年度		〈14〉 全体事業費		千円	
〈15〉 実施手法		直営		「その他」の場合 ()			

2. Do - 実施 -

〈16〉 事業・業務の概要		小山市の歴史的資産を有効活用し、周知することで歴史のまちづくりを推進するものです。								
目的	〈17〉 事業・業務の目的	歴史的資産の適正な保存と活用、その周知により郷土愛の高揚を図る。								
	〈18〉 事業・業務の対象	一般市民・その他								
手段	〈19〉 平成30年度の活動内容	○下野古麻呂劇の上演 ○子ども小山評定 ○小山評定講演会・観劇会 ○文化的資産に係る保存活用調査事業 ○歴史的資産を活用した地域活性化事業(南小林・上泉地区) ○小山義政公奉納の太刀のレプリカ作成事業								
	〈20〉 活動指標 (活動した量や実績)	指標名	単位	平成29年度		平成30年度				
				計画	実績	計画	実績	達成率(%)		
		事業数	事業	-	-	7	6	85.7%		
成果	〈21〉 事業・業務の成果	毎年継続して実施している子ども小山評定、小山評定講演会・観劇会への来場者数。 子ども小山評定(18名)、小山評定講演会・観劇会(300名)								
	〈22〉 成果指標 (活動の成果の量や実績)	指標名	単位	平成29年度		平成30年度				
				計画	実績	計画	実績	達成率(%)		
		参加者数	人	-	-	350	318	90.9%		
資源	〈23〉 投入指標 (投入するお金の量)	コスト実績	単位	平成29年度		平成30年度		投入率(%)		
				計画	実績	計画	実績			
			千円	0	0	15,638	10,374	66.3%		
		財源内訳	事業費等	千円	0	0	8,492	3,228	38.0%	
			国・県補助金	千円						
				地方債	千円					
				その他	千円					
			一般財源	千円			8,492	3,228	38.0%	
人件費	千円	0	0	7,146	7,146	100.0%				
正職員	千円 × 人役	7,195 ×	7,195 ×	7,146 × 1.0	7,146 × 1.0					
他の職員	千円 × 人役	×	×	×	×					

3. Check - 評価 -							
実績評価	妥当性	<24> 事務事業を実施する目的や対象は妥当か？		1.妥当である			
		<25> 事務事業を実施する手段や実施手法は妥当か？		1.妥当である			
		<26> 事務事業の実施に対する市民ニーズはあるか？		2.変わらずにある			
		<27> 今後も市が実施する事務事業として妥当か？		1.妥当である			
	有効性	<28> 事務事業の成果の向上の余地はあるか？		1.向上の余地はある			
		<29> (総合計画基本計画)施策への貢献度は大きいのか？		2.中位			
	効率性	<30> 事務事業の効率の向上の余地はあるか？		1.向上の余地はある			
<31> 民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か？		1.検討可能である					
公平性	<32> 受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？		4.該当しない				
<33> 総合評価 (事業全体の改善の余地)		2.改善の余地はある	理由	継続して実施している事業については、民間委託を含めて改善の可能性が皆無ではないとの判断から。ただし、本業務の目的が広く歴史的資産を周知することなので、予め参加者を特定せず開催することが多く、このため、参加料を徴収するなど収益が求められないことや、十分な委託料が認められない公算の方が大きいことから、現実的には改善の余地は極めて限定的と思われる。			
4. Action - 改善 -							
事業の改善	<34> 事業の課題 事業の改善点 今後の方針		多くの方、幅広い年代に対し小山の歴史が周知できるよう、その効果的PR方法など。				
事業の方向性	<35> 1次評価	所属長	3.現状維持	理由	文化財保護法の改正に伴う、文化財保存活用地域計画や、間々田のじゃがまいが重要無形民俗文化財に指定されたことから、今後、同記念館の整備についても検討していかなければならないので、効率的・効果的事務の遂行をお願いしたい。		
	<36> 2次評価	所管部長	3.現状維持	理由	今後、本業務以外にも新規事業が見込まれることから、事務負担を考慮しながら事業を適切に遂行してほしい。		
5 Plan - 計画 -							
事業の計画	<37> 実施計画		<input type="checkbox"/> 下野古麻呂劇の上演 <input type="checkbox"/> 子ども小山評定 <input type="checkbox"/> 小山評定講演会・観劇会 <input type="checkbox"/> 文化的資産に係る保存活用調査事業 <input type="checkbox"/> 小山義政公奉納の太刀の舞の創作等事業 <input type="checkbox"/> 歴史的資産調査業務				
	<38> 活動・成果目標		<input type="checkbox"/> 小山市のブランドでもある歴史資産を広く市民に理解してもらう。 <input type="checkbox"/> 身近な地域の歴史に目を向け郷土史に興味を持ってもらうきっかけとする。 <input type="checkbox"/> 新たな地域の歴史的資産の詳細を把握し広く活用できるようにする。	<39> コスト計画	単位	令和元年度 計画	令和2年度 計画
				千円	13,000	13,000	
				事業費等	千円	5,854	5,854
				人件費	千円	7,146	7,146

小山市事務事業評価シート

令和元年度版

No. 4

1. 基本情報

〈1〉事業・業務名		収納率向上対策事業			〈2〉事業・業務の別		業務	
〈3〉選定基準		④ その他			〈4〉継続評価・新規評価の別		継続評価	
〈5〉 総合計画 基本計画 での体系	大項目	2 着実に進める 新しい時代の行政づくり			〈6〉担当部(局)		総合政策部	
	中項目	2-1 行政サービスの向上と効率的な行政運営			〈7〉担当所属		納税課	
	小項目	2-1-1 行・財政改革			〈8〉担当係等		納税相談係	
	施策	財源の確保						
〈9〉根拠法令・計画等		地方税の徴収に係る合理化・効率化の推進に関する留意事項について(平成17年4月1日)			〈10〉関連・類似事業			
〈11〉会計		一般		会計	〈12〉予算科目		2 款 2 項 2 目	
〈13〉実施期間		29	年度	～	年度	〈14〉全体事業費		千円
〈15〉実施手法		全部委託			「その他」の場合		(一般及び国民健康保険特別)	

2. Do - 実施 -

〈16〉事業・業務の概要		民間の債権回収会社に業務委託し、遠隔地に居住する滞納者の現地調査と納付勧奨を実施する。							
目的	〈17〉事業・業務の目的	効率的・効果的に滞納者の担税力を把握し、滞納額の縮減を図る。							
	〈18〉事業・業務の対象	遠隔地に居住する滞納者							
手段	〈19〉平成30年度の活動内容	平成30年11月1日から平成31年1月31日の期間に現地訪問し、居住有無の確認、建物概要、生活状況等の調査、現地写真の撮影、連絡依頼文書の送達を実施し、市に調査結果を報告する。							
	〈20〉活動指標 (活動した量や実績)	指標名	単位	平成29年度		平成30年度			
				計画	実績	計画	実績	達成率(%)	
		現地調査件数	件	100	100	150	150	100.0%	
成果	〈21〉事業・業務の成果	現地訪問による調査と納付勧奨により、催告書を送付しても連絡が無かった滞納者からの連絡、居所確認、生活状況、資産状況、アパートの管理会社等が把握できたことで、滞納額が縮減できた。							
	〈22〉成果指標 (活動の成果の量や実績)	指標名	単位	平成29年度		平成30年度			
				計画	実績	計画	実績	達成率(%)	
		滞納整理済件数	件	50	30	75	34	45.3%	
		滞納整理済額	千円	35,157	8,756	32,850	7,816	23.8%	
資源	〈23〉投入指標 (投入するお金の量)	コスト実績	単位	平成29年度		平成30年度			
				計画	実績	計画	実績	投入率(%)	
			千円	1,260	1,206	1,525	1,394	91.4%	
		事業費等	千円	540	486	810	679	83.8%	
		財源内訳	国・県補助金	千円					
			地方債	千円					
			その他	千円					
			一般財源	千円	540	486	810	679	83.8%
		人件費	千円	720	720	715	715	100.0%	
		正職員	千円	7,195 × 0.1	7,195 × 0.1	7,146 × 0.1	7,146 × 0.1		
他の職員	千円 × 人役	×	×	×	×				

3. Check - 評価 -

実績評価	妥当性	<24> 事務事業を実施する目的や対象は妥当か？	1.妥当である
		<25> 事務事業を実施する手段や実施手法は妥当か？	1.妥当である
		<26> 事務事業の実施に対する市民ニーズはあるか？	4.市民ニーズによるものではない
		<27> 今後も市が実施する事務事業として妥当か？	1.妥当である
	有効性	<28> 事務事業の成果の向上の余地はあるか？	1.向上の余地はある
		<29> (総合計画基本計画)施策への貢献度は大きいか？	1.大きい
	効率性	<30> 事務事業の効率の向上の余地はあるか？	2.向上の余地はない
		<31> 民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か？	4.実施済み
	公平性	<32> 受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	4.該当しない
	<33> 総合評価 (事業全体の改善の余地)	3.改善の余地はない	理由 全国に配置された調査員によるスピーディーで高品質な現地調査により、効率的・効果的に滞納額が縮減できるほか、職員が法律に基づいた財産調査や差押えなどの滞納処分に専念することができ、費用対効果が高い。

4. Action - 改善 -

事業の改善	<34> 事業の課題 事業の改善点 今後の方針		遠隔地の滞納者約3千件、滞納額約4億5千万円を縮減するため、民間の債権回収会社への業務委託件数を拡大し、効率的・効果的な滞納整理を実施する。
事業の方向性	<35> 1次評価	所属長	1.拡大 理由 効率的・効果的に滞納額を縮減するため、職員が法律に基づいた財産調査や差押えなどの滞納処分に専念することができるように、今後も民間活用を調査・研究すること。
	<36> 2次評価	所管部長	1.拡大 理由 今後も費用対効果を検証しつつ、民間事業者が保有する高度な待遇水準、技術力やノウハウ等の活用を検討し、滞納額の縮減に努めること。

5 Plan - 計画 -

事業の計画	<37> 実施計画	民間の債権回収会社に業務委託し、遠隔地の滞納者の現地調査と納付勧奨を実施する。				
	<38> 活動・成果目標	遠隔地の滞納額の縮減を図る。	<39> コスト計画	単位	令和元年度 計画	令和2年度 計画
				千円	1,540	1,815
			事業費等	千円	825	1,100
		人件費	千円	715	715	

小山市事務事業評価シート

令和元年度版

No. 5

1. 基本情報

〈1〉 事業・業務名		庁内業務におけるICT利活用実証試験事業		〈2〉 事業・業務の別		業務	
〈3〉 選定基準		③ 平成30年度に新しく開始した事務事業		〈4〉 継続評価・新規評価の別		新規評価	
〈5〉 総合計画 基本計画 での体系	大項目	2 着実に進める 新しい時代の行政づくり		〈6〉 担当部(局)		総務部	
	中項目	2-1 行政サービスの向上と効率的な行財政運営		〈7〉 担当所属		行政経営課	
	小項目	2-1-1 行・財政改革		〈8〉 担当係等		行政経営係	
	施策	市民サービスの充実・行政運営の品質向上					
〈9〉 根拠法令・計画等				〈10〉 関連・類似事業		業務改善活動支援事業	
〈11〉 会計	一般 会計		〈12〉 予算科目		2 款	1 項	1 目
〈13〉 実施期間	年度	～	年度	〈14〉 全体事業費		千円	
〈15〉 実施手法	一部委託		「その他」の場合		()		

2. Do - 実施 -

〈16〉 事業・業務の概要		本市の現状と課題を踏まえて、市民サービスの向上と「働き方改革」の実現、ひいては最新のICTを搭載した新庁舎の整備を目指し、ICT技術を使いこなすスマート自治体への転換を図るため、実証実験を行う。							
目的	〈17〉 事業・業務の目的	市民からの相談や窓口業務等の市民サービスの向上を図りつつ、職員の業務効率を改善することで行政における「働き方改革」の実現をする。							
	〈18〉 事業・業務の対象	小山市役所全職員 小山市のサービスを利用する者							
手段	〈19〉 平成30年度の活動内容	①全所属を対象としてRPA(※パソコン操作の一連作業を繰り返し実行するソフトウェアのことが適用できる対象業務を洗い出し、適用可能な所属に対して研修や本格導入に向けての適用検証を行なった。 ②全庁向けにICTの利活用についての研修会を開催した。(12月) ③その他、各種ICTのデモや説明会を開催した。							
	〈20〉 活動指標 (活動した量や実績)	指標名	単位	平成29年度		平成30年度			
				計画	実績	計画	実績	達成率(%)	
		RPA適用対象業務数	数			5	5	100.0%	
ICT利活用研修会参加者	人			30	19	63.3%			
成果	〈21〉 事業・業務の成果	①RPAの利活用により、職員が単純な反復作業等にかけていた時間を削減する。 ②職員全体のICTに対するリテラシーを高め、積極的に活用する意識を醸成する。(成果指標は10点満点評価のアンケート結果で、数値が高いほど結果が良い) ③様々な業務に効果的なICTを取り入れることで、業務負担の改善と市民サービスの向上を図る。							
	〈22〉 成果指標 (活動の成果の量や実績)	指標名	単位	平成29年度		平成30年度			
				計画	実績	計画	実績	達成率(%)	
		RPAによる年間業務削減時間	時間			500	439	87.8%	
研修アンケート「職場への推奨度」	推奨度			8.5	7.6	89.4%			
資源	〈23〉 投入指標 (投入するお金の量)	コスト実績	単位	平成29年度		平成30年度		投入率(%)	
				計画	実績	計画	実績		
		千円	0	0	6,273	6,273	100.0%		
		事業費等	千円	0	0	2,700	2,700	100.0%	
		財源内訳	国・県補助金	千円			0	0	
			地方債	千円			0	0	
			その他	千円			0	0	
		一般財源	千円			2,700	2,700	100.0%	
人件費	千円	0	0	3,573	3,573	100.0%			
正職員	千円 × 人役	7,195 ×	7,195 ×	7,146 × 0.5	7,146 × 0.5				
他の職員	千円 × 人役	×	×	×	×				

3. Check - 評価 -							
実績評価	妥当性	<24> 事務事業を実施する目的や対象は妥当か？		1.妥当である			
		<25> 事務事業を実施する手段や実施手法は妥当か？		2.検討を要する			
		<26> 事務事業の実施に対する市民ニーズはあるか？		4.市民ニーズによるものではない			
		<27> 今後も市が実施する事務事業として妥当か？		1.妥当である			
	有効性	<28> 事務事業の成果の向上の余地はあるか？		1.向上の余地はある			
		<29> (総合計画基本計画)施策への貢献度は大きいのか？		2.中位			
	効率性	<30> 事務事業の効率の向上の余地はあるか？		1.向上の余地はある			
<31> 民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か？		4.実施済み					
公平性	<32> 受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？		4.該当しない				
<33> 総合評価 (事業全体の改善の余地)		2.改善の余地はある	理由	行政ニーズが高度多様化する中、自治体はAIやRPAなどの技術を積極的に活用し、限られた職員でも効率的に質の高いサービスを提供する体制の構築を行なう必要がある。本業務はその一端を担う業務であるが、ICTを積極的に活用するという意識を全庁で醸成するためには、その手法について更なる工夫や環境改善が必要である。 また、RPAの活用については、庁内の運用ルール作りなど、整備が進んでいない分野について、早急に取り組む必要があると考える。			
4. Action - 改善 -							
事業の改善	<34> 事業の課題 事業の改善点 今後の方針		様々なICTツールがある中、本市において本当に必要なものは何なのかを正確に見極めるためには、常に情報を収集し、機会があれば実際に見る・触れるといったことが重要であるため、断続的に活動を継続していくことが肝要である。 RPAについては、無秩序に利用することによって発生する事故を防ぐため、他自治体の動向を踏まえつつ、庁内での運用ルール作りを早急に取り組むこととする。RPAは単独でも業務効率の改善に役に立つが、AIなどの他の技術と組み合わせることで真価を発揮するものである。まだ始まったばかりのRPAの普及と並行して、今後はそれら様々な技術との融合による新しい運用を考える必要がある。				
事業の方向性	<35> 1次評価	所属長	1.拡大	理由	今後の自治体のあり方を考えたとき、この事業は当然取り組むべきものである。平成30年度は、全庁向けのRPA庁内実証実験を実施し、また各所属でICTを活用できるように研修を開催しているが、更に事業範囲を拡大できるように、一層の工夫を加える検討が必要であると考え。		
	<36> 2次評価	所管部長	1.拡大	理由	ICTの利活用は、職員の業務負担削減や業務の質の向上をさせることにより、ひいては市民サービスの向上につながるためのものである。国は、ICTを活用したスマート自治体の構築を提唱していることから、今後も更に取組を活性化させていく必要がある。 一方で、RPAやその他のICTの利活用についてリテラシーを持ち、実際に利用している職員の経験値を他の職員に共有できるような仕組みも構築していくべきである。		
5. Plan - 計画 -							
事業の計画	<37>実施計画		<ul style="list-style-type: none"> ・RPAの導入はまだ始まったばかりであり、引き続き庁内の各課で他にも適用できる業務がないかどうかの洗い出しや、庁内の研修を続けることでRPAの普及を進め、更なる業務効率の向上と職員の負担の削減をはかる。 ・IT推進課をはじめとした関係各課と調整をはかり、今年度中のRPAの庁内運用ルール策定と今後の本格運用の方針策定を目指す。 ・その他のICTの導入についても絶えず情報を収集し、必要に応じてデモや説明会を開催する。特に2021年の新庁舎開庁に向けて、有効に利活用できると見込まれるものは積極的に取り入れられるように準備を整える。 				
	<38>活動・成果目標		<ul style="list-style-type: none"> ・全庁的にRPAの普及を進めることで、職員が単純業務をはじめとする定型業務にかけている時間を削減する。 ・職員が様々なICTを活用することで、業務の効率化や質の向上のみならず、今までできなかったような新しいサービスも提供できるような環境を整備する。 	<39>コスト計画	単位	令和元年度	令和2年度
					千円	計画	計画
			事業費等	千円	2,807	3,500	
			人件費	千円	3,573	3,573	

小山市事務事業評価シート

令和元年度版

No. 6

1. 基本情報

〈1〉 事業・業務名		定員の適正管理(職員の適正配置)		〈2〉 事業・業務の別		業務	
〈3〉 選定基準		① 社会環境等の状況変化により、再検証が必要と思われる事務事業		〈4〉 継続評価・新規評価の別		継続評価	
〈5〉 総合計画 基本計画 での体系	大項目	2 着実に進める 新しい時代の行政づくり		〈6〉 担当部(局)		総務部	
	中項目	2-1 行政サービスの向上と効率的な行政運営		〈7〉 担当所属		職員活性課	
	小項目	2-1-1 行・財政改革		〈8〉 担当係等		職員係	
	施策	計画的な定員管理の推進					
〈9〉 根拠法令・計画等				〈10〉 関連・類似事業			
〈11〉 会計	一般 会計		〈12〉 予算科目		款	項	目
〈13〉 実施期間	年度	～	年度	〈14〉 全体事業費		千円	
〈15〉 実施手法	直営		「その他」の場合		()		

2. Do - 実施 -

〈16〉 事業・業務の概要		組織のスリム化を推進しつつ、組織力の最大限発揮を図る。							
目的	〈17〉 事業・業務の目的	効率的・効果的な行財政運営の実現							
	〈18〉 事業・業務の対象	職員及び各所属							
手段	〈19〉 平成30年度の活動内容	<ul style="list-style-type: none"> ・各部局に対して増減員要望及び人事異動に関するヒアリングを実施した。 ・職員に対して人事異動に関する自己申告書を提出させた。 							
	〈20〉 活動指標 (活動した量や実績)	指標名	単位	平成29年度		平成30年度			
				計画	実績	計画	実績	達成率(%)	
ヒアリング実施数		回	26	26	26	26	100.0%		
自己申告書提出数	件	870	870	854	854	100.0%			
成果	〈21〉 事業・業務の成果	職員の適正配置と組織のスリム化							
	〈22〉 成果指標 (活動の成果の量や実績)	指標名	単位	平成29年度		平成30年度			
				計画	実績	計画	実績	達成率(%)	
		職員増減数	人	△1	△1	1	1	100.0%	
組織数	所属	300	320	300	320	106.7%			
資源	〈23〉 投入指標 (投入するお金の量)	コスト実績	単位	平成29年度		平成30年度			
			千円	計画	実績	計画	実績	投入率(%)	
		事業費等	千円	0	0	0	0		
		財源内訳	国・県補助金	千円					
			地方債	千円					
			その他	千円					
			一般財源	千円					
		人件費	千円	14,390	14,390	14,292	14,292	100.0%	
正職員	千円 × 人役	7,195 × 2.0	7,195 × 2.0	7,146 × 2.0	7,146 × 2.0				
他の職員	千円 × 人役	×	×	×	×				

3. Check - 評価 -						
実績評価	妥当性	<24> 事務事業を実施する目的や対象は妥当か？		1.妥当である		
		<25> 事務事業を実施する手段や実施手法は妥当か？		1.妥当である		
		<26> 事務事業の実施に対する市民ニーズはあるか？		1.増大している		
		<27> 今後も市が実施する事務事業として妥当か？		1.妥当である		
	有効性	<28> 事務事業の成果の向上の余地はあるか？		1.向上の余地はある		
		<29> (総合計画基本計画)施策への貢献度は大きいか？		1.大きい		
	効率性	<30> 事務事業の効率の向上の余地はあるか？		1.向上の余地はある		
<31> 民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か？		3.不可能である				
公平性	<32> 受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？		4.該当しない			
<33> 総合評価 (事業全体の改善の余地)		2.改善の余地はある	理由	民間への業務委託推進や指定管理者制度の導入、再任用職員の活用により、組織のスリム化と職員数の抑制に努めてきたが、引き続き行政改革担当部門と連携し職員数及び人件費の抑制等に繋がる効果的な民間委託等の検討を要するため。		
4. Action - 改善 -						
事業の改善	<34> 事業の課題 事業の改善点 今後の方針		人口減少社会や超高齢化社会の到来を控え、豊富な経験と知識を持つ再任用職員の活用を行うと同時に民間への委託や指定管理者制度の導入を推進し、そこで捻出された人的資源を有効活用する。また、AIやRPAなどの技術を積極的に導入することにより業務効率化と職員数の抑制、ひいては人件費の大幅な削減が期待されるので行政改革担当部門と情報共有を図りながら定員の適正化と市民ニーズに応える職員の適正配置に努めたい。			
事業の方向性	<35> 1次評価	所属長	3.現状維持	理由	日本の人口が減少する中において、小山市でも職員数を抑制していかなければならない。AIやRPAなどの技術を活用することで業務効率化を期待するが、今後、栃木国体等の大きな行事も予定されており、既に課を新設し、職員を増員している。引き続き再任用職員を活用し、社会情勢を加味した適正な職員数を確保するとともに、民間委託業務等の推進や業務の効率化に取り組みながら組織のスリム化を図っていく。	
	<36> 2次評価	所管部長	3.現状維持	理由	民間委託の推進や再任用職員の活用等を勘案しながら組織のスリム化を図り適正な職員配置を行うには、まず第一に現場が自身の業務改善を図ったうえで必要な人員を割り出し、要望してくる必要がある。それには、事務事業の改善はゴールというものがなく、常に先を目指すことが大事であるということ現場に認識させる必要があるものと思う。	
5 Plan - 計画 -						
事業の計画	<37>実施計画		<ul style="list-style-type: none"> 各部署へのヒアリング実施 職員の自己申告制度実施 人事評価結果の活用 			
	<38>活動・成果目標	適正かつ必要最小限の職員配置により、定員を抑制する。	<39>コスト計画	単位	令和元年度	令和2年度
				千円	計画	計画
事業費等	千円	14,292	14,292			
人件費	千円	14,292	14,292			

小山市事務事業評価シート

令和元年度版

No.

7

1. 基本情報

〈1〉事業・業務名		市全域ケーブルテレビ普及支援事業			〈2〉事業・業務の別		事業			
〈3〉選定基準		② 平成30年度に事業内容(対象・手段等)を見直した事務事業			〈4〉継続評価・新規評価の別		継続評価			
〈5〉 総合計画 基本計画 での体系	大項目	2 着実に進める 新しい時代の行政づくり			〈6〉担当部(局)		総務部			
	中項目	2-1 行政サービスの向上と効率的な行政運営			〈7〉担当所属		IT推進課			
	小項目	2-1-1 行・財政改革			〈8〉担当係等		IT推進係			
	施策									
〈9〉根拠法令・計画等				〈10〉関連・類似事業						
〈11〉会計		一般		会計	〈12〉予算科目		2	1	7	目
〈13〉実施期間		18	年度	~	33	年度	〈14〉全体事業費		7,529,115	千円
〈15〉実施手法		補助金・負担金・貸付金等			「その他」の場合 ()					

2. Do - 実施 -

〈16〉事業・業務の概要		ケーブルテレビ放送事業を実施しているテレビ小山放送㈱が行う放送施設等の整備維持に必要な資金を融資する。このことにより、市内ケーブルテレビ放送事業の振興を図り、市域ケーブルテレビが市内全域で視聴できることを確保して、情報格差のない地域情報化の推進に寄与する。								
目的	〈17〉事業・業務の目的	ケーブルテレビ放送の振興を図り、市内全域でテレビ視聴できることにより、地域情報化の推進を目的に放送設備に必要な資金を融資する。								
	〈18〉事業・業務の対象	ケーブルテレビ放送事業を行うテレビ小山放送㈱への支援事業								
手段	〈19〉平成30年度の活動内容	放送施設等整備維持するための資金融資を行う。確実な返済を受けるため、テレビ小山放送㈱と放送番組内容や加入状況等に関する意見交換を行い、ケーブルテレビへの加入促進のため、ケーブルテレビ加入促進懇談会を定期的に行い、経営状況のチェックを図る。								
	〈20〉活動指標 (活動した量や実績)	指標名	単位	平成29年度		平成30年度				
				計画	実績	計画	実績	達成率(%)		
	加入促進対策懇談会	回	2	1	2	2	100.0%			
成果	〈21〉事業・業務の成果	地域密着性を支えるケーブルテレビを市内全域へ広げるため、ケーブルテレビ網を整備維持し、世帯の加入率向上とサービスの多角化により経営の安定化を図る。								
	〈22〉成果指標 (活動の成果の量や実績)	指標名	単位	平成29年度		平成30年度				
				計画	実績	計画	実績	達成率(%)		
		市内加入世帯率	%	47.7	47.6	47.8	47.5	99.4%		
	市内インターネット契約率	%	6.0	6.4	6.5	7.2	110.8%			
資源	〈23〉投入指標 (投入するお金の量)	コスト実績	単位	平成29年度		平成30年度				
				計画	実績	計画	実績	投入率(%)		
			千円	332,789	332,789	265,640	265,640	100.0%		
		事業費等	千円	331,350	331,350	264,210	264,210	100.0%		
		財源内訳	国・県補助金	千円						
			地方債	千円						
			その他	千円						
		一般財源	千円	331,350	331,350	264,210	264,210	100.0%		
人件費	千円	1,439	1,439	1,430	1,430	0.0%				
正職員	千円 × 人役	7,195 × 0.2	7,195 × 0.2	7,146 × 0.2	7,146 × 0.2					
他の職員		×	×	×	×					

3. Check - 評価 -						
実績評価	妥当性	<24> 事務事業を実施する目的や対象は妥当か？		1.妥当である		
		<25> 事務事業を実施する手段や実施手法は妥当か？		1.妥当である		
		<26> 事務事業の実施に対する市民ニーズはあるか？		2.変わらずにある		
		<27> 今後も市が実施する事務事業として妥当か？		1.妥当である		
	有効性	<28> 事務事業の成果の向上の余地はあるか？		1.向上の余地はある		
		<29> (総合計画基本計画)施策への貢献度は大きいか？		2.中位		
	効率性	<30> 事務事業の効率の向上の余地はあるか？		1.向上の余地はある		
<31> 民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か？		4.実施済み				
公平性	<32> 受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？		1.妥当である			
<33> 総合評価 (事業全体の改善の余地)		2.改善の余地はある	理由	ケーブルテレビは、地域の公共的な情報通信インフラとして欠かせないものであることから、ケーブルテレビの加入促進に重点を置き、魅力ある番組づくりや、地域の企業等スポンサーの支援獲得など、テレビ小山放送に対し助言・指導を実施していくことで、加入率の維持を図ることが必要。		
4. Action - 改善 -						
事業の改善	<34> 事業の課題 事業の改善点 今後の方針		市民が公共性を兼ねた情報入手手段としてのケーブルテレビの重要性を認識し、視聴意識を高めるために、行政チャンネルの内容の充実を図り、また、外部委託営業の実施や、インターネット・固定電話・スマートフォンなどと組み合わせたサービス多角化による安定経営を行っていく。安定した経営基盤を維持するように経営状況のチェック機能を充実させ、指導・監督を強化していく。			
事業の方向性	<35> 1次評価	所属長	4.縮小	理由	映像を伴ったケーブルテレビによる情報発信は、災害時の緊急度をリアルに伝えることができるため、必要な事業である。また、行政情報や地域のイベントなどを発信することで市民のコミュニティ形成にも役立っている。すべての市民に情報取得の機会を提供するためには、採算性を重視した民間では設備投資負担は重すぎるため、市内全域を対象としたケーブルテレビ施設整備への融資は必要である。今後、令和3年度までの融資計画で事業が終了するよう経営状況の監視と番組方法への助言を行っていく。	
	<36> 2次評価	所管部長	4.縮小	理由	市内全域への均一な情報通信基盤の整備維持は必要不可欠である。市の第3セクターへの放送施設等整備資金の融資により、行政情報を含む地域情報の発信において民間活力を十分に活用しているが、多くの加入者の獲得による経営の安定を目指し、今後も加入促進対策の議論の場を有効に機能させ、継続実施すべきと考える。	
5 Plan - 計画 -						
事業の計画	<37>実施計画		<ul style="list-style-type: none"> ・放送施設等整備資金の融資 ・ケーブルテレビ加入促進対策懇談会を開催して、加入促進策の推進を図る。 			
	<38>活動・成果目標	放送施設等整備資金融資、加入促進対策懇談会の実施により、加入率の維持とサービスの多角化を図る。	<39>コスト計画	単位	令和元年度	令和2年度
					計画	計画
		千円	197,640	129,640		
		事業費等	千円	196,210	128,210	
		人件費	千円	1,430	1,430	

小山市事務事業評価シート

令和元年度版

No. 8

1. 基本情報

<1> 事業・業務名	特定健康診査	<2> 事業・業務の別	事業	
<3> 選定基準	④ その他	<4> 継続評価・新規評価の別	継続評価	
<5> 総合計画基本計画での体系	大項目	10 みんなの「絆」を大切に安全・安心で健康なくらしづくり	<6> 担当部(局)	市民生活部
	中項目	10-4 みんなが健康で安心できる暮らし	<7> 担当所属	国保年金課
	小項目	10-4-2 社会保険	<8> 担当係等	特定健診推進係
	施策	生活習慣病予防対策の促進		
<9> 根拠法令・計画等	高齢者の医療の確保に関する法律	<10> 関連・類似事業	特定保健指導	
<11> 会計	国民健康保険特別	会計	<12> 予算科目	5 款 1 項 1 目
<13> 実施期間	年度 ~ 年度	<14> 全体事業費	千円	
<15> 実施手法	一部委託	「その他」の場合	()	

2. Do - 実施 -

<16> 事業・業務の概要	「第3期小山市国民健康保険特定健康診査等実施計画」に基づき、特定健診の受診券等を対象者に発送し、集団健診や個別健診のいずれかの方法で受診してもらい、また未受診者に対し、受診勧奨を行う。								
目的	<17> 事業・業務の目的	メタボリックシンドロームに着目し、糖尿病等の生活習慣病の発症や重症化予防を目的とする。							
	<18> 事業・業務の対象	40歳から74歳までの小山市国民健康保険被保険者							
手段	<19> 平成30年度の活動内容	①誕生日ごとに年4回に分けて、対象者に受診券と健診案内を発送 ②保健福祉センター、各公民館等での集団健診及び市内指定の医療機関での個別健診の実施 ③市HP、広報、おーラジオ、行政テレビ、健康関連イベント時における被保険者への周知啓発 ④未受診者に対し、人工知能(とくナビAI)を活用し、対象者の健康意識、健康状態を改善意図別にに応じた受診勧奨ハガキの送付 ⑤かかりつけ医との連携(個別健診の受診勧奨) ⑥地域懇談会や健康推進員支部会議等における健診受診勧奨							
	<20> 活動指標	指標名	単位	平成29年度		平成30年度		達成率(%)	
	(活動した量や実績)	受診券発送件数	件	33,342	27,281	28,230	26,479	93.8%	
		未受診勧奨発送	回	4	4	4	3	75.0%	
成果	<21> 事業・業務の成果	受診率を向上させることで、国の補助金獲得につながり、将来的に被保険者の健康保持増進及び医療費の抑制・適正化を図られる。 ※平成30年度から「第3期小山市国民健康保険特定健康診査等実施計画」に基づき、受診率(目標値)の変更を行った。							
	<22> 成果指標	指標名	単位	平成29年度		平成30年度		達成率(%)	
	(活動の成果の量や実績)	受診者数	人	20,005	9,490	9,881	(暫定値) 9,764	98.8%	
		受診率	%	60	36.3	35	(暫定値) 35.5	101.3%	
資源	<23> 投入指標 (投入するお金の量)	コスト実績	単位	平成29年度		平成30年度		投入率(%)	
			千円	計画	実績	計画	実績		
		事業費等	千円	91,659	72,295	84,158	73,620	87.5%	
		財源内訳	国・県補助金	千円	36,892	32,024	32,958	33,056	100.3%
			地方債	千円					
			その他	千円					
			一般財源	千円	43,974	29,478	40,481	29,845	73.7%
		人件費	千円	10,793	10,793	10,719	10,719	100.0%	
正職員	千円 × 人役	7,195 × 1.5	7,195 × 1.5	7,146 × 1.5	7,146 × 1.5				
他の職員	千円 × 人役	×	×	×	×				

3. Check - 評価 -						
実績評価	妥当性	<24> 事務事業を実施する目的や対象は妥当か？		1.妥当である		
		<25> 事務事業を実施する手段や実施手法は妥当か？		2.検討を要する		
		<26> 事務事業の実施に対する市民ニーズはあるか？		4.市民ニーズによるものではない		
		<27> 今後も市が実施する事務事業として妥当か？		1.妥当である		
	有効性	<28> 事務事業の成果の向上の余地はあるか？		1.向上の余地はある		
		<29> (総合計画基本計画)施策への貢献度は大きい？		2.中位		
	効率性	<30> 事務事業の効率の向上の余地はあるか？		1.向上の余地はある		
<31> 民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か？		4.実施済み				
公平性	<32> 受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？		1.妥当である			
<33> 総合評価 (事業全体の改善の余地)		2.改善の余地はある	理由	平成29年度から導入した人工知能を活用した未受診者勧奨対策により、初年度は受診率向上に繋がったが、平成30年度(2年目)については、横ばい傾向であった。さらなる受診率向上に向け、勧奨方法や資材の工夫並びにより効果的な周知啓発を検討していく必要がある。		
4. Action - 改善 -						
事業の改善	<34> 事業の課題 事業の改善点 今後の方針		被保険者の健康保持増進、医療費の抑制・適正化には生活習慣病の発症、重症化予防を目的とした特定健診の受診率の向上は喫緊の課題であることから、より効果的な周知啓発を進めていく必要がある。健診体制の課題(受診券の発送回数及び健診希望日の選択等)を洗い出し、健康増進課と連携し、またかかりつけ医による個別受診勧奨への協力体制を推進していく必要がある。			
事業の方向性	<35> 1次評価	所属長	1.拡大	理由	受診率向上のため、毎年新たな取組みを行い、受診勧奨の整備を図っているところであるが、その効果を検証し、併せて関係課及び医療機関等の連携を強化して、引き続き検討を進めていく必要がある。	
	<36> 2次評価	所管部長	1.拡大	理由	特定健診受診の重要性を市民に理解してもらえようより分かりやすい情報提供を行い、受診体制の充実を図り、継続して健診を推進していくことが望まれる。	
5 Plan - 計画 -						
事業の計画	<37>実施計画		①誕生日ごとに年4回に分けて、対象者に受診券と健診案内を発送 ②保健福祉センター、各公民館等での集団健診及び市内指定の医療機関での個別健診の実施 ③市HP、広報、おーラジ、行政テレビ、健康関連イベント時における被保険者への周知啓発 ④未受診者に対し、人工知能(とくナビAI)を活用し、対象者の健康意識、健康状態を改善意図別に応じた受診勧奨ハガキの送付 ⑤かかりつけ医との連携(個別健診の受診勧奨) ⑥地域懇談会や健康推進員支部会議等における健診受診勧奨 ⑦小山農業協同組合との連携(受診勧奨協力依頼)			
	<38>活動・成果目標	健診受診率の向上	<39> コスト計画	単位	令和元年度	令和2年度
				千円	計画	計画
				千円	87,174	87,174
事業費等	千円	76,455	76,455			
人件費	千円	10,719	10,719			

小山市事務事業評価シート

令和元年度版

No. 9

1. 基本情報

＜1＞事業・業務名	とちぎ結婚支援センター小山運営事業			＜2＞事業・業務の別	事業	
＜3＞選定基準	① 社会環境等の状況変化により、再検証が必要と思われる事務事業			＜4＞継続評価・新規評価の別	継続評価	
＜5＞総合計画基本計画での体系	大項目	3 明日に生きる 男女が協力・子育て支援・ひとづくり			＜6＞担当部(局)	保健福祉部
	中項目	3-1 ともに明るい家庭を築けるまち			＜7＞担当所属	子育て包括支援課
	小項目	3-1-1 結婚・家庭づくり支援			＜8＞担当係等	子育て政策係
	施策	結婚活動応援事業の推進				
＜9＞根拠法令・計画等	とちぎの子ども・子育て支援条例			＜10＞関連・類似事業		
＜11＞会計	一般		会計	＜12＞予算科目	3 款 2 項 1 目	
＜13＞実施期間	29	年度	～	年度	＜14＞全体事業費	6,631 千円
＜15＞実施手法	直営			「その他」の場合	()	

2. Do - 実施 -

＜16＞事業・業務の概要	栃木県が開設している「とちぎ結婚支援センター」のサテライトをロプレビル6階に設置し、結婚を望む男女に出会いの場を提供する。								
目的	＜17＞事業・業務の目的	全国的に重要課題である人口減少対策に対して、出生率を上げ、自然増により人口を増やすことを目指して、出会いの場を創出する。							
	＜18＞事業・業務の対象	栃木県で居住または働いていて、結婚を希望し、自ら努力する20歳以上の独身男女							
手段	＜19＞平成30年度の活動内容	栃木県が開設している「とちぎ結婚支援センター」のシステムが利用できるサテライトとして、「とちぎ結婚支援センター小山」を設置し、センターの周知を図ることにより、結婚を望む男女に会員登録を促す。							
	＜20＞活動指標 (活動した量や実績)	指標名	単位	平成29年度		平成30年度			
				計画	実績	計画	実績	達成率(%)	
		登録者数	人	200	171	300	280	93.3%	
成果	＜21＞事業・業務の成果	センター会員が、システムを利用して引き合わせを希望した場合、スタッフが仲介に入り、二人を引き合わせ、交際のきっかけづくりをする。							
	＜22＞成果指標 (活動の成果の量や実績)	指標名	単位	平成29年度		平成30年度			
				計画	実績	計画	実績	達成率(%)	
		引き合わせ件数	件	100	85	250	328	131.2%	
	相手情報の閲覧数	件	700	681	2,000	2,125	106.3%		
資源	＜23＞投入指標 (投入するお金の量)	コスト実績	単位	平成29年度		平成30年度		投入率(%)	
				計画	実績	計画	実績		
			千円	5,539	5,254	8,061	6,864	85.2%	
		事業費等	千円	4,100	3,815	6,631	5,434	81.9%	
		財源内訳	国・県補助金	千円					
			地方債	千円					
			その他	千円					
			一般財源	千円	4,100	3,815	6,631	5,434	81.9%
人件費	千円	1,439	1,439	1,430	1,430	100.0%			
正職員	千円 × 人役	7,195 × 0.2	7,195 × 0.2	7,146 × 0.2	7,146 × 0.2				
他の職員	千円 × 人役	2,304 × 0.0	2,304 × 0.0	2,304 × 0.0	2,304 × 0.0				

3. Check - 評価 -

実績評価	妥当性	<24> 事務事業を実施する目的や対象は妥当か？	1.妥当である
		<25> 事務事業を実施する手段や実施手法は妥当か？	1.妥当である
		<26> 事務事業の実施に対する市民ニーズはあるか？	2.変わらずにある
		<27> 今後も市が実施する事務事業として妥当か？	1.妥当である
	有効性	<28> 事務事業の成果の向上の余地はあるか？	1.向上の余地はある
		<29> (総合計画基本計画)施策への貢献度は大きいか？	2.中位
	効率性	<30> 事務事業の効率の向上の余地はあるか？	1.向上の余地はある
		<31> 民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か？	2.検討は困難である
	公平性	<32> 受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	1.妥当である
	<33> 総合評価 (事業全体の改善の余地)	2.改善の余地はある	理由 平成29年11月に開設以来、チラシの配布やメディアを活用したPRを行いセンターの周知を図ってきたが、開設2年目となり会員数も増えてきたことから、今後は引き合わせ回数を増やすなど、会員同士の交流の活発化へ注力していく必要がある。

4. Action - 改善 -

事業の改善	<34> 事業の課題 事業の改善点 今後の方針			成婚につなげるためには、引き合わせ件数を増やす必要がある。土日に引き合わせが集中しており、お引き合わせ部屋が1部屋しかなく、予約枠の少なさが課題となっている。今後の方針として、スタッフの研修を行い、引き合わせ申込につながるよう会員向けに相談会等を行えるようにしていく。
事業の方向性	<35> 1次評価	所属長	3.現状維持	理由 本事業は、市と県と「とちぎ未来クラブ」との連携事業であるため、早急に結果を出すのは困難である。関係機関と調整を行い、土日の予約枠拡大等を要望していく。また、スタッフのシフトについて土日の配置人数を増やす等の見直しを行い、サービス向上を図っていく。
	<36> 2次評価	所管部長	3.現状維持	理由 センター開設2年目を迎えるにあたり、成婚につなげるための課題が見えてきた。上記関係機関との会議の場を設け、課題改善を行うとともに、平日利用の促進が課題である。

5 Plan - 計画 -

事業の計画	<37> 実施計画	現状課題や今後の方針を決めるため、「とちぎ結婚支援センター小山検討会議」や「とちぎ結婚支援センター小山実行委員会」を新設・開催していく。				
	<38> 活動・成果目標	センターの周知を広報等で引き続きPRを行っていき、登録者数を増やす。また、会員のお引き合わせ回数を増やし、成婚につなげていく。	<39> コスト計画	単位	令和元年度 計画	令和2年度 計画
			事業費等	千円	9,333	9,333
			人件費	千円	1,430	1,430

小山市事務事業評価シート

令和元年度版

No. 10

1. 基本情報

＜1＞事業・業務名	地域子育て支援拠点事業		＜2＞事業・業務の別	事業	
＜3＞選定基準	① 社会環境等の状況変化により、再検証が必要と思われる事務事業		＜4＞継続評価・新規評価の別	継続評価	
＜5＞ 総合計画 基本計画 での体系	大項目	3 明日に生きる 男女が協力・子育て支援・ひとづくり	＜6＞担当部(局)	保健福祉部	
	中項目	3-2 未来を担うおやまっ子育て	＜7＞担当所属	こども課	
	小項目	3-2-1 子育て支援	＜8＞担当係等	保育みらい係	
	施策	子育て支援総合センターの充実			
＜9＞根拠法令・計画等	児童福祉法第6条の3第6項、地域子育て支援拠点事業実施要項		＜10＞関連・類似事業		
＜11＞会計	一般	会計	＜12＞予算科目	3 款	2 項 1 目
＜13＞実施期間	年度	～	年度	＜14＞全体事業費 千円	
＜15＞実施手法	全部委託		「その他」の場合 ()		

2. Do - 実施 -

＜16＞事業・業務の概要	子育て親子の交流や子育てに関する不安や悩みの相談を行うことにより、子育ての孤独感・負担感を緩和し、併せて地域全体で子育てを支援する基盤形勢を図る。市内5保育園に委託し実施。								
目的	＜17＞事業・業務の目的	乳幼児及び、その保護者の相互の交流を図る場所を開設することにより、子育てについての相談、情報の提供、助言その他の援助を行うことを目的とする。							
	＜18＞事業・業務の対象	乳幼児、乳幼児を持つ保護者、及び出産予定保護者							
手段	＜19＞平成30年度の活動内容	育児相談、誕生会、季節行事、リミック等							
	＜20＞活動指標 (活動した量や実績)	指標名	単位	平成29年度		平成30年度			
				計画	実績	計画	実績	達成率(%)	
		実施箇所数(一般型)		5	5	5	5	100.0%	
	開所日数		240	237	240	237	98.8%		
成果	＜21＞事業・業務の成果	子育て親子の交流と育児に対する不安感の減少。親同士のコミュニティ形成。							
	＜22＞成果指標 (活動の成果の量や実績)	指標名	単位	平成29年度		平成30年度			
				計画	実績	計画	実績	達成率(%)	
	利用児童延べ人数(1か所)	人	1,556	1,470	1,617	1,664	102.9%		
資源	＜23＞投入指標 (投入するお金の量)	コスト実績	単位	平成29年度		平成30年度		投入率(%)	
				計画	実績	計画	実績		
			千円	39,735	39,735	39,925	39,925	100.0%	
		事業費等	千円	39,015	39,015	39,210	39,210	100.0%	
		財源内訳	国・県補助金	千円	26,010	26,010	26,140	26,140	100.0%
			地方債	千円					
			その他	千円					
		一般財源	千円	13,005	13,005	13,070	13,070	100.0%	
人件費	千円	720	720	715	715	100.0%			
正職員	千円 × 人役	7,195 × 0.1	7,195 × 0.1	7,146 × 0.1	7,146 × 0.1				
他の職員	千円 × 人役	×	×	×	×				

3. Check - 評価 -

実績評価	妥当性	<24> 事務事業を実施する目的や対象は妥当か？	1.妥当である
		<25> 事務事業を実施する手段や実施手法は妥当か？	1.妥当である
		<26> 事務事業の実施に対する市民ニーズはあるか？	2.変わらずにある
		<27> 今後も市が実施する事務事業として妥当か？	1.妥当である
	有効性	<28> 事務事業の成果の向上の余地はあるか？	1.向上の余地はある
		<29> (総合計画基本計画)施策への貢献度は大きいのか？	2.中位
	効率性	<30> 事務事業の効率の向上の余地はあるか？	2.向上の余地はない
<31> 民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か？		4.実施済み	
公平性	<32> 受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	4.該当しない	
<33> 総合評価 (事業全体の改善の余地)	2.改善の余地はある	理由 取り組みに関して、利用頻度の多い保護者も見受けられ、本事業の目的である利用者の相互交流はある程度達成されている。 また、利用者数に関して一定の水準、増加が見受けられる。 今後は、参加していない・できなかった層に対してどのような働きかけを行っていくかが改善点と思われる。	

4. Action - 改善 -

事業の改善	<34> 事業の課題 事業の改善点 今後の方針		参加していない・できない層に対して、ニーズ調査を参考に、PR方法や参加方法について工夫する必要がある。
事業の方向性	<35> 1次評価	所属長	3.現状維持 理由 育児相談、子育て親子の交流の場として、安定した利用実績があり、子育て支援の拠点として地域に定着してきている。今後は、相談支援機関としての機能強化も検討しながら、事業を継続していく必要があると考える。
	<36> 2次評価	所管部長	3.現状維持 理由 地域の子育て支援拠点として更に充実した活動ができるよう、関係団体と連携を深めながら活動内容の充実を図り、事業を継続していくことが重要であると考える。

5 Plan - 計画 -

事業の計画	<37>実施計画	地区の民生委員児童委員等に事業のPRを図るなど、孤立しがちな親子が拠点に繋がるよう工夫を凝らしながら事業の浸透を図っていく。				
	<38>活動・成果目標	利用者数の増加 利用者の援助内容の充実	<39>コスト計画	単位	令和元年度 計画	令和2年度 計画
			千円	33,670	41,475	
			事業費等	千円	32,955	40,760
			人件費	千円	715	715

小山市事務事業評価シート

令和元年度版

No. 11-1

1. 基本情報

<1> 事業・業務名	介護ボランティア支援事業	<2> 事業・業務の別	事業	
<3> 選定基準	② 平成30年度に事業内容(対象・手段等)を見直した事務事業	<4> 継続評価・新規評価の別	新規評価	
<5> 総合計画 基本計画 での体系	大項目	10 みんなの「絆」を大切に安全・安心で健康なくらしづくり	<6> 担当部(局)	保健福祉部
	中項目	10-2 生きがいを持ち安心して暮らせるまち	<7> 担当所属	地域包括ケア推進課
	小項目	10-2-2 介護保険	<8> 担当係等	地域支援係
	施策	福祉のコミュニティづくり		
<9> 根拠法令・計画等	介護保険法(地域支援事業)・すこやか長寿プラン2018	<10> 関連・類似事業		
<11> 会計	一般	会計	<12> 予算科目	3 款 1 項 5 目
<13> 実施期間	年度 ~ 年度	<14> 全体事業費		千円
<15> 実施手法	直営	「その他」の場合	()	

2. Do - 実施 -

<16> 事業・業務の概要	高齢者等が行った介護ボランティア活動の実績を評価した上で、介護ボランティア活動評価ポイントを付与し、ポイント数に応じた転換品を贈呈する。								
目的	<17> 事業・業務の目的	当該事業は地域支援事業の中の一般介護予防事業に位置付けられており、高齢者の社会参加促進及びボランティア活動を通じた介護予防の推進を図ることで、いきいきとした地域社会をつくることを目的とする。							
	<18> 事業・業務の対象	いきいきふれあいセンター及び市に登録したボランティア団体において、介護ボランティア活動を行う40歳から64歳までの者。(要介護認定を受けた方を除く)							
手段	<19> 平成30年度の活動内容	①平成29年度に交付した介護ボランティア手帳を回収し、評価ポイントに応じた活動転換品(道の駅思川商品券)を贈呈した。 ②平成30年度介護ボランティアの継続申請者及び新規申請者の登録を行い、介護ボランティア手帳を交付した。③団体の総会等でPRを行った。							
	<20> 活動指標 (活動した量や実績)	指標名	単位	平成29年度		平成30年度			
				計画	実績	計画	実績	達成率(%)	
		転換品交付者	人	168	154	168	176	104.8%	
転換品交付額	円	840,000	522,000	840,000	656,000	78.1%			
成果	<21> 事業・業務の成果	①介護ボランティアの登録団体数の増加を図る。 ②介護ボランティア登録者数の増加を図る。							
	<22> 成果指標 (活動の成果の量や実績)	指標名	単位	平成29年度		平成30年度			
				計画	実績	計画	実績	達成率(%)	
		登録団体数	団体	62	51	59	58	98.3%	
介ボラ登録者数	人	240	222	720	267	37.1%			
資源	<23> 投入指標 (投入するお金の量)	コスト実績		平成29年度		平成30年度			
		単位							
		千円	計画	実績	計画	実績	投入率(%)		
		事業費等	千円	1,073	615	1,240	829	66.9%	
		財源内訳	国・県補助金	千円					
			地方債	千円					
			その他	千円					
			一般財源	千円	1,073	615	1,240	829	66.9%
人件費	千円	437	437	429	429	100.0%			
正職員	千円 × 人役	7,195 ×	7,195 ×	7,146 ×	7,146 ×				
他の職員	千円 × 人役	4,367 × 0.1	4,367 × 0.1	4,283 × 0.1	4,283 × 0.1				

3. Check - 評価 -

実績評価	妥当性	<24> 事務事業を実施する目的や対象は妥当か？	1.妥当である
		<25> 事務事業を実施する手段や実施手法は妥当か？	2.検討を要する
		<26> 事務事業の実施に対する市民ニーズはあるか？	2.変わらずにある
		<27> 今後も市が実施する事務事業として妥当か？	2.検討を要する
	有効性	<28> 事務事業の成果の向上の余地はあるか？	1.向上の余地はある
		<29> (総合計画基本計画)施策への貢献度は大きいのか？	2.中位
効率性	<30> 事務事業の効率の向上の余地はあるか？	1.向上の余地はある	
	<31> 民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か？	1.検討可能である	
公平性	<32> 受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	1.妥当である	
<33> 総合評価 (事業全体の改善の余地)		2.改善の余地はある	理由 登録団体の中では、介護ボランティア支援事業は浸透していると思われるが、まだ未登録のボランティア団体もあり今後も広く周知する必要がある。

4. Action - 改善 -

事業の改善	<34> 事業の課題 事業の改善点 今後の方針	平成30年度から、事業の対象者の年齢を40歳以上へ引き下げた。今後はより多くの若手の方に登録して頂けるよう更に周知する。市民に介護ボランティア事業について周知することで、介護ボランティア登録者数の増大を図る。		
事業の方向性	<35> 1次評価	所属長	2.変更	理由 現在行なっている「介護ボランティア手帳」の形式や評価ポイントの計算、転換品の手続き等、事務的な部分を見直していく。また、より広く周知を図るための方法を工夫する。
	<36> 2次評価	所管部長	2.変更	理由 超高齢社会の中で、高齢者の社会参加を通じた介護予防は重点課題である。今後ますます大切な事業であるが、限られた人員の中で、より効率的に遂行していくための検討を実施。併せて社会福祉協議会などの外部への委託の可否についても研究していく。

5 Plan - 計画 -

事業の計画	<37> 実施計画	<ul style="list-style-type: none"> ・いきいきふれあいセンターやボランティア団体での説明会を実施し、登録者の増大を促進する。 ・メディアを通じた介護ボランティアポイントについての広報、啓発活動を実施する。 ・地域支え合いフォーラムや、その他高齢者の社会参加や介護予防を啓発する場などを積極的に活用し、周知を図る。 				
	<38> 活動・成果目標	介護ボランティア登録団体数、介護ボランティア登録者数を増やす。	<39> コスト計画	単位	令和元年度 計画	令和2年度 計画
			事業費等	千円	1,779	2,113
			人件費	千円	429	429

小山市事務事業評価シート

令和元年度版

No. 11-2

1. 基本情報

＜1＞事業・業務名		介護ボランティア支援事業		＜2＞事業・業務の別		事業		
＜3＞選定基準		② 平成30年度に事業内容(対象・手段等)を見直した事務事業		＜4＞継続評価・新規評価の別		新規評価		
＜5＞ 総合計画 基本計画 での体系	大項目	10 みんなの「絆」を大切に安全・安心で健康なくらしづくり		＜6＞担当部(局)		保健福祉部		
	中項目	10-2 生きがいを持ち安心して暮らせるまち		＜7＞担当所属		地域包括ケア推進課		
	小項目	10-2-2 介護保険		＜8＞担当係等		地域支援係		
	施策	福祉のコミュニティづくり						
＜9＞根拠法令・計画等		介護保険法(地域支援事業)・すこやか長寿プラン2018		＜10＞関連・類似事業				
＜11＞会計		介護保険特別 会計		＜12＞予算科目		5 款 2 項 1 目		
＜13＞実施期間		年度 ～ 年度		＜14＞全体事業費				千円
＜15＞実施手法		直営		「その他」の場合 ()				

2. Do - 実施 -

＜16＞事業・業務の概要		高齢者等が行った介護ボランティア活動の実績を評価した上で、介護ボランティア活動評価ポイントを付与し、ポイント数に応じた転換品を贈呈する。							
目的	＜17＞事業・業務の目的	当該事業は地域支援事業の中の一般介護予防事業に位置付けられており、高齢者の社会参加促進及びボランティア活動を通じた介護予防の推進を図ることで、いきいきとした地域社会をつくることを目的とする。							
	＜18＞事業・業務の対象	いきいきふれあいセンター及び市に登録したボランティア団体において、介護ボランティア活動を行う65歳以上の高齢者。(要介護認定を受けた方を除く)							
手段	＜19＞平成30年度の活動内容	①平成29年度に交付した介護ボランティア手帳を回収し、評価ポイントに応じた活動転換品(道の駅思川商品券)を贈呈した。 ②平成30年度介護ボランティアの継続申請者及び新規申請者の登録を行い、介護ボランティア手帳を交付した。③団体の総会等でPRを行った。							
	＜20＞活動指標 (活動した量や実績)	指標名	単位	平成29年度		平成30年度			
				計画	実績	計画	実績	達成率(%)	
転換品交付者		人	560	682	810	743	91.7%		
転換品交付額	円	2,800,000	2,541,000	3,150,000	2,859,000	90.8%			
成果	＜21＞事業・業務の成果	①介護ボランティアの登録団体数の増加を図る。 ②介護ボランティア登録者数の増加を図る。							
	＜22＞成果指標 (活動の成果の量や実績)	指標名	単位	平成29年度		平成30年度			
				計画	実績	計画	実績	達成率(%)	
登録団体数		団体	62	51	62	58	93.5%		
介ボラ登録者数	人	970	873	1,100	946	86.0%			
資源	＜23＞投入指標 (投入するお金の量)	コスト実績	単位	平成29年度		平成30年度			
			千円	計画	実績	計画	実績	投入率(%)	
		事業費等	千円	3,336	2,884	3,653	3,234	88.5%	
		財源内訳	国・県補助金	千円	1,175	1,082	1,289	1,213	94.1%
			地方債	千円					
			その他	千円	1,351	1,139	1,443	1,277	88.5%
			一般財源	千円	810	663	921	744	80.8%
		人件費	千円	874	874	857	857	100.0%	
正職員	千円 × 人役	7,195 ×	7,195 ×	7,146 ×	7,146 ×				
他の職員		4,367 × 0.2	4,367 × 0.2	4,283 × 0.2	4,283 × 0.2				

3. Check - 評価 -

実績評価	妥当性	<24> 事務事業を実施する目的や対象は妥当か？	1.妥当である
		<25> 事務事業を実施する手段や実施手法は妥当か？	2.検討を要する
		<26> 事務事業の実施に対する市民ニーズはあるか？	2.変わらずにある
		<27> 今後も市が実施する事務事業として妥当か？	2.検討を要する
	有効性	<28> 事務事業の成果の向上の余地はあるか？	1.向上の余地はある
		<29> (総合計画基本計画)施策への貢献度は大きいのか？	2.中位
	効率性	<30> 事務事業の効率の向上の余地はあるか？	1.向上の余地はある
<31> 民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か？		1.検討可能である	
公平性	<32> 受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	1.妥当である	
<33> 総合評価 (事業全体の改善の余地)		2.改善の余地はある	理由 登録団体の中では、介護ボランティア支援事業は浸透していると思われるが、まだ未登録のボランティア団体もあり今後も広く周知する必要がある。

4. Action - 改善 -

事業の改善	<34> 事業の課題 事業の改善点 今後の方針	平成30年度から、事業の対象者の年齢を40歳以上へ引き下げた。今後はより多くの若手の方に登録して頂けるよう更に周知する。市民に介護ボランティア事業について周知することで、介護ボランティア登録者数の増大を図る。		
事業の方向性	<35> 1次評価	所属長	2.変更	理由 現在行なっている「介護ボランティア手帳」の形式や評価ポイントの計算、転換品の手続き等、事務的な部分を見直していく。また、より広く周知を図るための方法を工夫する。
	<36> 2次評価	所管部長	2.変更	理由 超高齢社会の中で、高齢者の社会参加を通じた介護予防は重点課題である。今後ますます大切な事業であるが、限られた人員の中で、より効率的に遂行していくための検討を実施。併せて社会福祉協議会などの外部への委託の可否についても研究していく。

5 Plan - 計画 -

事業の計画	<37>実施計画	<ul style="list-style-type: none"> ・いきいきふれあいセンターやボランティア団体での説明会を実施し、登録者の増大を促進する。 ・メディアを通じた介護ボランティアポイントについての広報、啓発活動を実施する。 ・地域支え合いフォーラムや、その他高齢者の社会参加や介護予防を啓発する場などを積極的に活用し、周知を図る。 				
	<38>活動・成果目標	介護ボランティア登録団体数、介護ボランティア登録者数を増やす。	<39>コスト計画	単位	令和元年度 計画	令和2年度 計画
				千円	4,862	5,236
			事業費等	千円	4,005	4,379
		人件費	千円	857	857	

小山市事務事業評価シート

令和元年度版

No. 12

1. 基本情報

<1> 事業・業務名	開運小山市共通商品券発行业業			<2> 事業・業務の別	事業			
<3> 選定基準	① 社会環境等の状況変化により、再検証が必要と思われる事務事業			<4> 継続評価・新規評価の別	新規評価			
<5> 総合計画 基本計画 での体系	大項目	6 にぎわい活力 元気が出るまちづくり			<6> 担当部(局)	産業観光部		
	中項目	6-1 恵まれた立地条件を最大限に生かした活力と魅力にあふれた産業・地域振興			<7> 担当所属	商業観光課		
	小項目	6-1-2 商業			<8> 担当係等	商業振興係		
	施策	地元消費の喚起促進						
<9> 根拠法令・計画等	小山市共通商品券発行业業要領			<10> 関連・類似事業				
<11> 会計	一般		会計	<12> 予算科目	7 款	1 項	2 目	
<13> 実施期間	16	年度	～	年度	<14> 全体事業費			千円
<15> 実施手法	補助金・負担金・貸付金等			「その他」の場合	()			

2. Do - 実施 -

<16> 事業・業務の概要	小山市内中小事業者及び市民(消費者)のために、プレミアム付き商品券を発行する。								
目的	<17> 事業・業務の目的	市内の中小商業の活性化と、市内消費者の利便を図ることを目的とする。							
	<18> 事業・業務の対象	市内中小事業者、市民(18歳以上)、市外在住で市内通勤・通学者(18歳以上)							
手段	<19> 平成30年度の活動内容	小山商工会議所、市内三商工会および小山市で構成する「小山市共通商品券事業実行委員会」に補助金を交付する。実行委員会が当該補助金および負担金等を原資に共通商品券を発行する。加盟各団体は商品券を会館・庁舎にて販売する。事業実施後、当該事業の効果等について実行委員会で検証し、次年度以降の改善点について検討する。							
	<20> 活動指標 (活動した量や実績)	指標名	単位	平成29年度		平成30年度			
				計画	実績	計画	実績	達成率(%)	
		商品券取扱加盟店	店	450	454	450	441	98.0%	
	購入世帯	戸	2,680	2,667	2,700	2,691	99.7%		
成果	<21> 事業・業務の成果	小山市内の加盟店で使用できるプレミアム付商品券を発行することで、市民消費者の消費を喚起し、プレミアム分による市民の家計支援および市内店舗の利用促進を図る。							
	<22> 成果指標 (活動の成果の量や実績)	指標名	単位	平成29年度		平成30年度			
				計画	実績	計画	実績	達成率(%)	
		消費者買回品購入意向率	%	50	48	50	48	96.0%	
	ピーター率	%	85	84	90	84	93.3%		
資源	<23> 投入指標 (投入するお金の量)	コスト実績	単位	平成29年度		平成30年度			
				計画	実績	計画	実績	投入率(%)	
		千円		42,878	42,878	42,859	42,859	100.0%	
		事業費等	千円	40,000	40,000	40,000	40,000	100.0%	
		財源内訳	国・県補助金	千円					
			地方債	千円					
			その他	千円					
			一般財源	千円	40,000	40,000	40,000	40,000	100.0%
	人件費	千円	2,878	2,878	2,859	2,859	100.0%		
	正職員	千円 × 人役	7,195 × 0.4	7,195 × 0.4	7,146 × 0.4	7,146 × 0.4			
	他の職員		×	×	×	×			

3. Check - 評価 -

実績評価	妥当性	<24> 事務事業を実施する目的や対象は妥当か？	1.妥当である
		<25> 事務事業を実施する手段や実施手法は妥当か？	1.妥当である
		<26> 事務事業の実施に対する市民ニーズはあるか？	2.変わらずにある
		<27> 今後も市が実施する事務事業として妥当か？	1.妥当である
	有効性	<28> 事務事業の成果の向上の余地はあるか？	1.向上の余地はある
		<29> (総合計画基本計画)施策への貢献度は大きいのか？	2.中位
	効率性	<30> 事務事業の効率の向上の余地はあるか？	2.向上の余地はない
		<31> 民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か？	4.実施済み
公平性	<32> 受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	1.妥当である	
<33> 総合評価 (事業全体の改善の余地)	2.改善の余地はある	理由 商品券事業の効果をより広範囲にかつ効果的にしていくには、①加盟店の増加と各加盟店が販売促進活動を活発にすること、②商品券をより多くの人に購入してもらい、市内での消費を喚起することが必要であることから、改善の余地ありとした。	

4. Action - 改善 -

事業の改善	<34> 事業の課題 事業の改善点 今後の方針	プレミアム率は昨年と同じ10%となり、引き続き上記①について加盟店の募集に力を入れ販売促進活動を促していく。また②についてもより多くの人に商品券販売を知ってもらうため広報活動を充実させていく。また、令和元年度は、保健福祉部において消費増税対策として、国による低所得者・子育て世帯プレミアム付き商品券発行事業が実施される。加盟店と消費者が混乱することがないよう、商工団体と協調し、加盟店募集や販売方法等明瞭に周知していく。
事業の方向性	<35> 1次評価 所属長	3.現状維持 理由 継続事業として定着し、好評を得ている。低所得者・子育て世帯プレミアム付き商品券発行事業と併せて実施することから、混乱のないよう商工団体と連携を強める必要がある。今年度においても中小事業者の活性化及び市民の消費意欲に対し好影響を与えることが見込まれる。
	<36> 2次評価 所管部長	3.現状維持 理由 加盟店においては売り上げの上昇とともに新規顧客の獲得が見込め、各店舗の活性化に寄与する。また、プレミアム分の付加により市民への生活支援にもつながり、引き続き、市内全域の中小事業者の経営意欲の向上と、消費者の利便性を図るため支援していく。

5 Plan - 計画 -

事業の計画	<37>実施計画	加盟店を増やすための募集活動(広報・市HP・テレビ小山・ラジオ放送)をする。多くの認知を得るためチラシの配布場所、掲示場所を増やす。				
	<38>活動・成果目標	商品券事業を通じて市内商業の活性化につなげる。成果指標を達成し、ひいては事業所数(小売業・サービス業)と商品販売額の増加につなげる。	<39>コスト計画	単位	令和元年度	令和2年度
				千円	計画	計画
			事業費等	千円	42,878	42,878
	人件費	千円	2,878	2,878		

小山市事務事業評価シート

令和元年度版

No. 13

1. 基本情報

<1> 事業・業務名	シェアサイクル整備事業	<2> 事業・業務の別	事業	
<3> 選定基準	① 社会環境等の状況変化により、再検証が必要と思われる事務事業	<4> 継続評価・新規評価の別	新規評価	
<5> 総合計画基本計画での体系	大項目	5 災害に強く 快適で住みよい 夢を支えるまちづくり	<6> 担当部(局)	建設水道部
	中項目	5-3 みんなの暮らしを支える生活基盤整備	<7> 担当所属	建設政策課
	小項目	5-3-4 交通体系	<8> 担当係等	建設政策係
	施策	交通環境への負担の低減		
<9> 根拠法令・計画等		<10> 関連・類似事業		
<11> 会計	一般 会計	<12> 予算科目	8 款 2 項 1 目	
<13> 実施期間	29 年度 ~ 年度	<14> 全体事業費	千円	
<15> 実施手法	一部委託	「その他」の場合	()	

2. Do - 実施 -

<16> 事業・業務の概要	JR宇都宮線の鉄道駅から渡良瀬遊水地への新たな交通手段として、シェアサイクル整備事業を実施する。								
目的	<17> 事業・業務の目的	観光スポットとして大きな魅力を持つ地域資産である渡良瀬遊水地へのアクセスとして、公共交通を利用する観光客の玄関口となるJR宇都宮線の鉄道駅からの二次交通として事業を実施することにより観光客の誘致を図り、交流人口の拡大とインバウンド観光の増加により、観光の振興につなげる。							
	<18> 事業・業務の対象	JR小山駅、間々田駅、野木駅からシェアサイクルを利用して渡良瀬遊水地等へ観光に行く人							
手段	<19> 平成30年度の活動内容	・シェアサイクルの利用状況調査及び解析 ・利用環境改善策の実施							
	<20> 活動指標 (活動した量や実績)	指標名	単位	平成29年度		平成30年度			
				計画	実績	計画	実績	達成率(%)	
		利用状況の確認	回	12	12	12	12	100.0%	
	車両再配置	回	36	36	36	36	100.0%		
成果	<21> 事業・業務の成果	渡良瀬遊水地等、観光目的のシェアサイクル利用者を増加する。							
	<22> 成果指標 (活動の成果の量や実績)	指標名	単位	平成29年度		平成30年度			
				計画	実績	計画	実績	達成率(%)	
	利用者数	人	1,200	1,813	2,000	3,372	168.6%		
資源	<23> 投入指標 (投入するお金の量)	コスト実績	単位	平成29年度		平成30年度			
				計画	実績	計画	実績	投入率(%)	
			千円	6,236	5,052	5,642	4,993	88.5%	
		事業費等	千円	4,077	2,893	3,498	2,849	81.4%	
		財源内訳	国・県補助金	千円					
			地方債	千円					
			その他	千円					
			一般財源	千円	4,077	2,893	3,498	2,849	81.4%
人件費	千円	2,159	2,159	2,144	2,144	100.0%			
正職員	千円 × 人役	7,195 × 0.3	7,195 × 0.3	7,146 × 0.3	7,146 × 0.3				
他の職員	千円 × 人役	×	×	×	×				

3. Check - 評価 -

実績評価	妥当性	<24> 事務事業を実施する目的や対象は妥当か？	2.検討を要する
		<25> 事務事業を実施する手段や実施手法は妥当か？	2.検討を要する
		<26> 事務事業の実施に対する市民ニーズはあるか？	1.増大している
		<27> 今後も市が実施する事務事業として妥当か？	2.検討を要する
	有効性	<28> 事務事業の成果の向上の余地はあるか？	1.向上の余地はある
		<29> (総合計画基本計画)施策への貢献度は大きいのか？	2.中位
	効率性	<30> 事務事業の効率の向上の余地はあるか？	1.向上の余地はある
<31> 民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か？		1.検討可能である	
公平性	<32> 受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	2.検討を要する	
<33> 総合評価 (事業全体の改善の余地)	2.改善の余地はある	理由 本来の目的である鉄道駅から観光スポットへの交通手段としての利用も確認できるが、目的以外の用途(駅周辺部の移動で通勤、通学、買い物等と考えられる)の利用が多いため、鉄道やバスと並び総合的な交通体系の中で自転車の利活用を検討することが必要である。	

4. Action - 改善 -

事業の改善	<34> 事業の課題 事業の改善点 今後の方針	野木町でレンタサイクルを無料で実施しており、野木町と連携して本事業を実施しているため料金設定が困難である。また、同システムは全国的に普及しているため、市の自転車で他県(例として千葉県)へ移動も可能であり、他県で乗り捨てられると市の職員が回収に行くこととなる。加えて、鉄道駅から目的外の用途での利用は、公平性に欠けるものであるとともに民間圧迫とも捉えることができる。そのため、今後は、目的に沿う利用者のみ利用を認める方策や、民間への外部化を検討する必要があると考える		
事業の方向性	<35> 1次評価	所属長	2.変更	理由 シェアサイクル利用の目的を周知することに努め、サイクルステーションの位置や自転車の設置台数を再検討する。
	<36> 2次評価	所管部長	2.変更	理由 総合政策課と調整し、「自転車による観光・健康推進検討業務」においてシェアサイクルに関する施策を盛り込み、サイクルステーション設置箇所・台数や運営方法、管理方法等について専門家に検討させることとする。

5 Plan - 計画 -

事業の計画	<37>実施計画	令和元年度に総合政策課と調整して、シェアサイクルの今後の施策を検討し方向性を示すこととするが、現在の活動内容は以下の通りである。 ・シェアサイクルの利用状況調査及び分析 ・利用環境改善策の実施(自転車の再配置及び管理)				
	<38>活動・成果目標	・事業の目的を理解してもらい、シェアサイクルを利用してもらう。	<39>コスト計画	単位	令和元年度 計画	令和2年度 計画
			千円		5,266	6,758
			事業費等	千円	3,122	4,614
			人件費	千円	2,144	2,144

小山市事務事業評価シート

令和元年度版

No. 14

1. 基本情報

〈1〉 事業・業務名		空き家バンク制度			〈2〉 事業・業務の別		事業		
〈3〉 選定基準		① 社会環境等の状況変化により、再検証が必要と思われる事務事業			〈4〉 継続評価・新規評価の別		新規評価		
〈5〉 総合計画 基本計画 での体系	大項目	5 災害に強く 快適で住みよい 夢を支えるまちづくり			〈6〉 担当部(局)		都市整備部		
	中項目	5-2 都市と田園の美しいまち			〈7〉 担当所属		建築指導課		
	小項目	5-2-3 都市・田園景観			〈8〉 担当係等		空き家対策室		
	施策	空き家対策の推進							
〈9〉 根拠法令・計画等		空家等対策特別措置法			〈10〉 関連・類似事業				
〈11〉 会計		一般		会計	〈12〉 予算科目		8 款	1 項	3 目
〈13〉 実施期間		H26	年度	～	年度	〈14〉 全体事業費		千円	
〈15〉 実施手法		直営			「その他」の場合 ()				

2. Do - 実施 -

〈16〉 事業・業務の概要		使用されておらず不動産市場に流通されていない空き家を、市HP等で利用希望者を募集してマッチングすることにより、空き家の減少と移住・定住促進を図る							
目的	〈17〉 事業・業務の目的	空き家の減少及び移住・定住促進							
	〈18〉 事業・業務の対象	空き家及び空き家所有者、利用希望者							
手段	〈19〉 平成30年度の活動内容	空き家バンク登録数増加を図るためPRを実施。市HP、広報おやま、行政テレビ、おーラジオでのPRに加え、空家対策の先進自治体事例を参考に、4月の固定資産税納税通知書63,000通に空き家に関するチラシを同封し送付した。 また、空き家バンク制度の利用を促すバンク補助金制度を、より魅力ある内容に見直した。							
	〈20〉 活動指標 (活動した量や実績)	指標名	単位	平成29年度		平成30年度			
				計画	実績	計画	実績	達成率(%)	
		納税通知書を活用した啓発	通	—	—	63,000	63,000	100.0%	
		バンク補助金制度拡充	種類	2	2	5	5	100.0%	
成果	〈21〉 事業・業務の成果	空き家バンク補助金を従来の2種類(リフォーム費用・家財処分費用)に3種類(建物状況調査費用・空き家管理費用・不動産媒介報酬)を追加して県内随一の5種類とするなど、周知をより積極的に行ったことで、空き家バンクの登録数ならびに成約数が上昇した。							
	〈22〉 成果指標 (活動の成果の量や実績)	指標名	単位	平成29年度		平成30年度			
				計画	実績	計画	実績	達成率(%)	
		バンク登録数	件	10	6	20	24	120.0%	
	バンク成約数	件	10	9	20	13	65.0%		
資源	〈23〉 投入指標 (投入するお金の量)	コスト実績	単位	平成29年度		平成30年度			
				計画	実績	計画	実績	投入率(%)	
			千円	5,798	3,998	6,473	6,273	96.9%	
		事業費等	千円	2,200	400	2,900	2,700	93.1%	
		財源内訳	国・県補助金	千円	0	0	0	0	
			地方債	千円	0	0	0	0	
			その他	千円	0	0	0	0	
			一般財源	千円	2,200	400	2,900	2,700	93.1%
		人件費	千円	3,598	3,598	3,573	3,573	100.0%	
		正職員	千円	7,195 × 0.5	7,195 × 0.5	7,146 × 0.5	7,146 × 0.5		
他の職員	千円 × 人役	×	×	×	×				

3. Check - 評価 -

実績評価	妥当性	<24> 事務事業を実施する目的や対象は妥当か？	1.妥当である
		<25> 事務事業を実施する手段や実施手法は妥当か？	1.妥当である
		<26> 事務事業の実施に対する市民ニーズはあるか？	1.増大している
		<27> 今後も市が実施する事務事業として妥当か？	1.妥当である
	有効性	<28> 事務事業の成果の向上の余地はあるか？	1.向上の余地はある
		<29> (総合計画基本計画)施策への貢献度は大きいか？	1.大きい
	効率性	<30> 事務事業の効率の向上の余地はあるか？	1.向上の余地はある
<31> 民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か？		2.検討は困難である	
公平性	<32> 受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	3.負担導入は困難である	
<33> 総合評価 (事業全体の改善の余地)	2.改善の余地はある	理由 増え続ける空き家は全国的な社会問題であり、空き家バンク制度が空家対策においてより効果的な制度となるよう更なる工夫・改善、PRが必要。	

事業の改善	<34> 事業の課題 事業の改善点 今後の方針	空き家バンクの登録数増加及び効果的なPRが課題である。 なお、小山市内の不動産業者数は約150店舗と、県内では空き家バンク制度の無い宇都宮市の約480店舗に次いで多く、面積がほぼ2倍だが店舗数は70店舗と半分以下の栃木市と比較すると民間流通量は多い。今後、バンク登録数の増加に伴って補助金支出額の増加も予想されることから、将来的には民間業者が敬遠しがちな物件に絞ることも検討課題である。
-------	-------------------------------	--

事業の方向性	<35> 1次評価	所属長	1.拡大	理由 空き家バンク制度は、空き家を流通促進させる有効な施策の一つである。地域住民やNPO、高等教育機関等との連携を図るとともに、費用対効果を検証しながら積極的な啓発・PRに取り組むべきである。
	<36> 2次評価	所管部長	1.拡大	理由 今後益々増え続ける空き家の対策は地方自治体において喫緊の課題である。先進自治体事例を積極的に取り入れながら、本市の特色・地域性を分析して事業の選択と集中を図り、より効果的・効率的な空家対策施策を追及していくこと。

5 Plan - 計画 -

事業の計画	<37> 実施計画	<ul style="list-style-type: none"> ・前年度有効だった固定資産税納税通知書を活用した啓発を継続実施する。 ・空き家バンクHPを写真を多く掲載する等の改善、全国版空き家バンクや移住ナビ等の広域媒体と連携したPR、定住自立圏構想自治体の下野市・野木町との連携実施 ・若者、移住者のニーズが見込まれるDIY型空き家や農地付き空き家のバンク登録、空き家の一時的な民泊活用等を促進する。 				
	<38> 活動・成果目標	空き家バンク登録数100件	<39> コスト計画	単位	令和元年度 計画	令和2年度 計画
				千円	6,573	9,473
				事業費等	千円	3,000
			人件費	千円	3,573	3,573

小山市事務事業評価シート

令和元年度版

No. 15

1. 基本情報

〈1〉 事業・業務名		市議会のタブレット端末導入		〈2〉 事業・業務の別		事業	
〈3〉 選定基準		③ 平成30年度に新しく開始した事務事業		〈4〉 継続評価・新規評価の別		新規評価	
〈5〉 総合計画 基本計画 での体系	大項目	2 着実に進める 新しい時代の行政づくり		〈6〉 担当部(局)		議会事務局	
	中項目	2-1 行政サービスの向上と効率的な行政運営		〈7〉 担当所属		議事課	
	小項目	2-1-1 行・財政改革		〈8〉 担当係等		議事調査係	
	施策	災害時ICT分野の行政サービス継続(ICT-BCP)					
〈9〉 根拠法令・計画等				〈10〉 関連・類似事業			
〈11〉 会計		一般 会計		〈12〉 予算科目		1 款 1 項 1 目	
〈13〉 実施期間		年度 ~ 年度		〈14〉 全体事業費		4,573 千円	
〈15〉 実施手法		直営		「その他」の場合 ()			

2. Do - 実施 -

〈16〉 事業・業務の概要		議会運営における情報化・効率化を図るためにタブレット端末を導入、運用する。							
目的	〈17〉 事業・業務の目的	会議資料をタブレット(クラウド上)に格納することによるペーパーレス化、タブレットのカレンダー機能の活用によるスケジュール管理の効率化、メールでの連絡調整による事務の省力化等を図る。							
	〈18〉 事業・業務の対象	市議会議員、議会事務局職員							
手段	〈19〉 平成30年度の活動内容	<ul style="list-style-type: none"> ○平成30年9月にタブレット端末及び、ペーパーレス会議アプリを導入。 ○キッキング作業、議員向け端末操作研修会の開催を経て議員全員にタブレットを配布。 ○総合計画等の各種行政資料をペーパーレス会議アプリに格納。 ○スケジュール、会議資料の随時アップロード。 ○端末操作方法等不明な議員へのフォローアップ 							
	〈20〉 活動指標 (活動した量や実績)	指標名	単位	平成29年度		平成30年度			
				計画	実績	計画	実績	達成率(%)	
		データ等入力作業	時間			700	700	100.0%	
	操作研修会開催	時間			4	4	100.0%		
成果	〈21〉 事業・業務の成果	事務局から議員への連絡の際のFAX送信を取りやめた。各種会議の際に、紙資料の配布を削減できた。執行部から議員に配布される各種計画書や年報、パンフレット等の冊子・行政資料類については、紙資料での配布は行わず、ペーパーレスアプリ内に電子データで格納・提供することにより省資源化を図った。							
	〈22〉 成果指標 (活動の成果の量や実績)	指標名	単位	平成29年度		平成30年度			
				計画	実績	計画	実績	達成率(%)	
	削減できた紙の量	枚			2,100	2,100	100.0%		
資源	〈23〉 投入指標 (投入するお金の量)	コスト実績	単位	平成29年度		平成30年度		投入率(%)	
			千円	計画	実績	計画	実績		
			千円	0	0	8,146	5,500	67.5%	
		財源内訳	事業費等	千円	0	0	4,573	1,927	42.1%
			国・県補助金	千円					
				地方債	千円				
				その他	千円				
	一般財源	千円			4,573	1,927	42.1%		
人件費	千円	0	0	3,573	3,573	100.0%			
	正職員	千円 × 人役	7,195 ×	7,195 ×	7,146 × 0.5	7,146 × 0.5			
	他の職員	千円 × 人役	×	×	×	×			

3. Check - 評価 -

実績評価	妥当性	<24> 事務事業を実施する目的や対象は妥当か？	1.妥当である
		<25> 事務事業を実施する手段や実施手法は妥当か？	1.妥当である
		<26> 事務事業の実施に対する市民ニーズはあるか？	4.市民ニーズによるものではない
		<27> 今後も市が実施する事務事業として妥当か？	1.妥当である
	有効性	<28> 事務事業の成果の向上の余地はあるか？	1.向上の余地はある
		<29> (総合計画基本計画)施策への貢献度は大きいのか？	2.中位
	効率性	<30> 事務事業の効率の向上の余地はあるか？	1.向上の余地はある
<31> 民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か？		2.検討は困難である	
公平性	<32> 受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	4.該当しない	
<33> 総合評価 (事業全体の改善の余地)	2.改善の余地はある	理由 議員へのタブレット配布を予定通り行えて、滞りなく利用開始することができ、事業開始初年度としては順調な滑り出しであったと考える。 最近では、議員間の連絡調整にもタブレット端末のメール機能を活用しているようであり、着実に情報化が進んでいる。 各議員が端末操作に対する理解を深めるためのフォローアップが今後の課題であると捉えている。	

4. Action - 改善 -

事業の改善	<34> 事業の課題 事業の改善点 今後の方針	議員ごとにタブレット端末操作に関する習熟度に差があること、執行部側でペーパーレス化が進んでいないこと、及びタブレット端末の使い勝手によって、本会議、各種委員会、及び議員説明会等の会議において、並行して紙資料も用意することとなっている。 試行的にタブレットのみで行う会議を設定するなどの取り組みを進めていきたい。
事業の方向性	<35> 1次評価 所属長	3.現状維持 理由 ペーパーレス化を達成するためには、議案書等の各種紙資料を作成している執行部との協調も必要不可欠であり、今後、新庁舎整備に伴い執行部のペーパーレス化が進むことで議員の利便性向上や事務局の負担軽減がより一層期待できるものとする。
	<36> 2次評価 所管部長	3.現状維持 理由 議会改革の一環としてタブレット端末の導入をしたものであり、議員への連絡や各種行政資料の提供・閲覧についても積極的に活用してもらうことで議員活動の質を深めてほしいと考える。

5 Plan - 計画 -

事業の計画	<37> 実施計画	各議員のタブレット端末操作のスキルに差があること及び執行部のペーパーレス化の進捗具合等の要因で、即座にペーパーレスの実現とはいかないが、議会内部での合意形成及び執行部との協調を図っていくことで段階的に紙資料の削減に努めていく。				
	<38> 活動・成果目標	最終的には、各種会議での紙資料の配布を取りやめ、完全なペーパーレスを実現する。	<39> コスト計画	単位	令和元年度 計画	令和2年度 計画
				千円	3,467	3,467
			事業費等	千円	1,680	1,680
	人件費	千円	1,787	1,787		